

経済と経営 27-1(1996.6)

〈紹介〉

工業化：アメリカの道

Walter Licht, *Industrializing America — The Nineteenth Century*,
The Johns Hopkins University Press, 1995.

森 杲

はじめに

本書の裏表紙に記された宣伝文には、「アメリカの工業化にかんする従来の書物は、19世紀前半の産業革命に焦点をおくか、19世紀末の大企業の台頭に焦点をおくかの、いずれかだった。本書の画期的な研究で、リクトは、工業化をまず変化の産物として、ついで変化の担い手として描こうという、新しい観点に立っている。人口の増大と市場活動とが製造工業に火を点じ、そして工業化が社会と経済の発展およびそれらの危機を主導して、一国の政治経済にさらに統制された秩序を求めさせる…。」とある。

今春、私はアメリカの職人（クラフツマン、メカニック）史を主題にした小さな書物の原稿を書きあげたが（中公新書『アメリカ職人の歴史』1996年10月刊予定）、その結びの部分でつぎのようにのべた。「これまで書かれたアメリカ経済史の著作のなかで、工業にかんする部分は、アメリカ産業革命を担ったとされるニューイングランドの綿紡績業と、19世紀末の巨大産業の台頭を代表する中西部鉄鋼業にかんする記述がだんぜん多い。とくに日本の研

研究者が書いたアメリカ経済史では、多いどころかそれしかないといってもよいほどなのだが、アメリカ本国の研究にもその傾向は強い…。」

この論旨は、上の引用文の前段と同じである。私はこれに続けて、こうした従来の研究では、生産システムのアメリカ的な特徴が十分とらえられない（綿工業と鉄鋼業はたしかに当時の大産業であるが、アメリカ的な生産システムの特徴を多く含んだ産業ではない）こと、アメリカ産業構造全体の層の厚さ、多様性がとらえられない（19世紀に後進国アメリカがヨーロッパ先進国の工業を抜き去った根拠は、まさにこの層の厚さ、多様性のほうにこそあった）ことをのべて、これまでの研究の欠陥としている。

原稿の執筆中、私はリクトの本書を入手したばかりでまだ読んでいなかった。擱筆後に大急ぎで通読して、補筆に若干、利用したけれども、精読したのは紹介を意図して読んだ今回が初めてである。リクトと私とでは書物の主題が違うが、それにしてもアメリカ工業の発展過程のイメージに共通する面が多いのに、意を強くした。このようなイメージが、アメリカの学界で今なお十分に成熟していないことも確認できた。

もちろんリクトの記述にまるごと同意するわけではなく、とくに従来の研究の欠陥として上に私が書いたうちの、工業生産システムのアメリカ的な特質をどうとらえるかというほうの問題関心は、リクトの著書には弱い。もう少し具体的にいうと、産業技術と生産現場の労働の特質にかんする記述が薄いと思う。また彼は、アメリカ工業化の道が比類のない多様性をもっていたことを強調しながら、それでもその発展を一つの方向として表現しようというとき、（イギリス重商主義の世界システムに抗する）反重商主義という言葉で規定するのであるが、これにたいして私は共感と同時にいささかの異論もある。また大企業時代の到来にかんするリクトの論述は、従来の研究を「多様性」という観点から整理したにとどまっており、やや物足りなさを感じた。それにしても、全体にわたり政治、経済、社会、人種、性、階級、地域等々、工業史としては異例の広い目配りがなされていることで、大いに啓発された。

論点ごとに学界の論争が背景をなしており、またリクトがそれにたいしてくだす判定や彼自身の解釈が単純、明快なばかりでないため、けっして読み易い書物でないが、それだけに論点と基本線を整理して紹介することに意義があるのではないかと考えた次第である。

ウォールター・リクトは1946年生まれ。現在ペンシルヴェニア大学の歴史学教授である。これまでに書いた何冊かの書物のうち、*Working for the Railroad : The Organization of Work in the Nineteenth Century*, Princeton University Press, 1983. が代表作とあってよいであろう。同書はアメリカ最初の大企業である鉄道業における労働現場の実態、組織を論じたもので、労働史研究の1983年フィリップ・タフト賞を受賞している。私が読んだ感想としても、アメリカ経済史（労働史）研究の屈指の好著である。それがあったために、今度の新著にも私は最初からかなりの期待があった。

本書は全219頁。7章で構成されている。工業化の通史というより、従来の研究史を批判的に吟味しながら自身の主張をおこなうことに重点を置いた、半ば理論書（史論）である。本文中に注記が一切なく、かわりに巻末にBibliographical Essayを配して論点ごとの主要文献を挙げている。以下、章ごとに論旨を紹介するが、本稿の1から7までは本書の第1～7章に対応している。各章をさらに細分化している数字やその見出しは、私が便宜上つけたもので、原著にはほとんどないものである。

1. 全体の流れ：地域の多様性と変化する政治経済秩序

(1) 1800年時点のアメリカ経済の地帯構造

本書に一貫した特徴は、アメリカ産業というものがもつ多様性の強調である。綿工業、鉄鋼業といった基幹産業に代表させて各時代の産業の特徴を論ずる仕方を排していることはすでに上述したが、単一の要素によって全体の特徴を説くことへの批判が随所にでてくる。通常、独立戦争はアメリカの市

民革命と規定されるが、これによって発足した合衆国の経済はけっして近代国家に対応した単一の近代的生産関係を主軸とするものにはならず、自給農業、商品作物農業、手工的な工業、イギリス重商主義のシステム内に組み込まれた商業活動の総合体であり、また産業に向けて労働力を動員し組織する仕方も、奴隷制から家族生産、下請家内生産、親方徒弟制、賃労働制まであって、そのうちのどれかひとつに代表させて規定できるものでないことが、冒頭から強調される。どれかに代表させて他を捨象できない最大の理由として、リクトは合衆国の国民経済が主要地域によってきわめて異質の産業、経済構造をもっていることを考えている。その意味で彼は、ひとつの国民経済を単一の産業構造で把握できないということを、(他の国ではどうかにまで言及してはいないものの)すぐれてアメリカ的な特徴として主張しているのである。

1800年の大統領選挙でトマス・ジェファーソンが唱えた「1800年の革命」という標語は、独立革命後も画策され続けた君主制への逆行やもろもろの反動に止めを刺し、合衆国が近代民主主義を基礎にする建国の路線をはっきり選びとったことの表現として、今日でも歴史家がよく引用する。リクトは、この1800年にヨーロッパからきた一人の旅行者を想定して、彼が合衆国の北部から南部までを旅しながらそれぞれの地方でどのような経済＝産業＝生活ぶりを見たかという問いに答えるかたちで、以下の四つの地域の特徴をのべる。

1. ニューイングランド

この時点のニューイングランド経済は、家族を単位とする自給的な小農経営が核になっている。ここに大規模農場が生まれなかった発端の事情が、環境——気候、地勢、土壌、水運路の欠如などから、特定商品作物の大規模生産に向かいにくかったこと——と、主体——上の理由から起業への冒険心に富んだ移民が入植せず、規律あるシンプルなコミュニティが志向された——との両面から説明される。この地方の家族農家はいちじるしく自給性がたかく(世紀交替期でも生産の70パーセント以上を自家消費していた)、農

作物にかぎらず、農民は身の回りの必要品のほとんどを自分でつくった。

ニューイングランド経済は、こうした状態を出発点にして変化の道を歩みだす。変化の開始時期については、すでに 1790 年ころから始まったという説と、1820 年ころから顕現したという説と、つまり力点の置き方によって理解の違いがある。変化への刺激のうちでも重要なものは、農村経済に徐々に市場＝商品経済が浸透したことである。

ここでリクトが最も強調するのは、アメリカ全土に商品経済がひろがることによって引き起こされたニューイングランドの農業、農業に関連した商業、貿易港などの相対的な停滞である。農産物市場の拡大にともなって、ニューイングランド農業はニューヨーク州およびアパラチア山脈以西の農業への劣勢を、次第にあらわにしてきた。農業が停滞すると、富んだ活力ある後背地と運輸網をもたない商業もまた、中部大西洋岸の商業にせり負けて、蓄積した富の投資先を他に求めた。農村家庭では主婦や子供が農業以外の仕事で貨幣を得る道を求めるようになった（ヨーロッパと違ってニューイングランドでは前貸問屋制と工場での労働がほぼ同時に生起してきた）。こうしてこの地方の農村社会の停滞性こそが、資金と労働力の両面で次の時代における急速な工業化を準備したというのである。

ニューイングランド経済の工業化過程にかんする研究はアメリカ経済史のなかでも業績の多い分野であり、そのせいかリクトはあまりここに筆を費やしていない。論争点を整理した最近の論稿として、Allan Kulikoff, "The Transition to Capitalism in Rural America," *William and Mary Quarterly* 46 (Jan. 1989) 121-44. をあげている。

2. 中部大西洋岸

1800 年時点の中部大西洋岸の経済を他の地域から区別して特徴づけるものは、一言でいってそのはなはだしい雑多性、多くの方向へのエネルギー的な分化傾向である。農業には商品作物に特化した大土地所有＝経営と自給的な小農経営とが共存し、しかもそれらが土地投機と結びついて、頻繁に所有

者や経営の形態を変えていた。商業や工業では、当時としてはすべての種類のものが、大から小まで、分散して存在した。入植した移民のほうも、オランダ商人（植民よりも交易を目当てにニューヨークを占拠した）の伝統をひく者から、宗教で緊密に結ばれたコミュニティをつくったクエーカー教徒、福音教会派やユグノー派の教徒、それにスウェーデン人、スコットランド系アイルランド人等々が、イギリス人、ドイツ人の社会に交ざり、あるいは相対的に独自の存在を保った。富裕者と貧困者との多段階分化も、ニューイングランドとは比較にならない規模ですすんだ。もちろん黒人奴隷の数も、ニューイングランドよりはるかに多かった。

中部大西洋岸の大規模商品作物農業（トウモロコシ、小麦、ライ麦、からす麦、大麦）の主要な労働力は、農家家族と契約奉公人 (indentured servant) であった。ヨーロッパから新大陸に渡る渡航費用や当座の生活のめんどうをみてもらうのと引き換えに 4 年から 7 年の無償労働に奉仕する、この契約奉公人の制度は、もちろんアメリカ合衆国に固有のものである。契約奉公人の数を乏しい資料から地域別に推定して彼らの意義を問うこと、これを奴隷制や徒弟制とくらべて性格規定することが、近年の経済史研究で試みられているが、リクトは、「1600 年代初頭から 1700 年代半ばまでにこの地方の海岸に上陸した白人男女の 50 パーセントまでが契約奉公人として渡来したのであり、中部大西洋岸の植民地と州とが、その最大部分を受け入れた」(p. 7) とのべて、契約奉公人という形態の労働力をほぼ中部大西洋岸経済の特徴にそくして論じている。つまりやや図式化していえば、農業労働力として、ニューイングランド＝家族労働、中部＝契約奉公人、南部＝奴隷という重点区別である。

歴史的にみると、契約奉公人が 17 世紀いらい大量に入ったのは、まずチェサピーク湾岸の植民地である。この地方への流入が 17 世紀末までに下火になって（かわりにそこには黒人奴隷が増え）、その後、中部大西洋岸が契約奉公人の主要な受入れ先になっていったというのが、本当らし

い。

農業の活発な市場活動とその拡大が続いたため、農業での労働力需要が相対的に強いまま推移した。かつこの農業活動に連動して商業活動が活況を呈し、とくに海港都市のニューヨーク、フィラデルフィアであらゆる種類の商業（貿易、国内遠隔通商、地域的小規模商業）が栄えた。商業界への頻繁な小資本の参入と、各商人の特定商業への専門化が、この時代の特徴である。都市にはこのほか、多様にして多数の職人の仕事場が生まれ、徒弟制が機能した。徒弟制と区別される、粗悪品の大量生産を特徴とするような企業も部分的に出現し、初期の賃金労働者も生まれた。18-19世紀転換期の中部大西洋岸は、農、工、商いずれでも若い労働者を海外、国内各地から引き寄せる力を発揮していた。そのような構造と動態が、この地域での工業化の前提ということになる。

3. チェサピーク湾岸

ここで観察対象になるのは、メリーランド州とヴァージニア州である。一年のうち長期にわたる温暖な気候、海岸に沿った平坦な地形、自然の水路などに恵まれたチェサピーク湾岸にもいろいろな産業のさまざまな経営形態があるけれども、圧倒的な印象は、黒人奴隷をつかったタバコ・プランテーションと、都市の欠落とである。

この地方で、植民地時代に一旦は優勢だった契約奉公人の形態がなぜ奴隷制にとって代わられたかは、今なお学者間の論争の一争点をなしている。リクトは17世紀後半の政治的、経済的な諸過程——その過程で法制上の大変化があり、最初の奴隷コードが成立した——にそくして、アメリカ大陸における奴隷制の確立をみる。政治的には、大土地所有者と小農民との間に、租税、代議権、西部開拓などの方針をめぐる対立が、奴隷コード制定の最大の背景だとリクトはみる。黒人を最底辺に固定することで、白人自作農の地位を上げ白人間の対立を緩和しようとしたというのである。一方、経済的には、イギリス経済の成長と拡大が契約奉公人の渡来を減じ、また彼らのコストを

引きあげたこと、他方、奴隷貿易の拡大で奴隷の入手がずっと容易になったこと、などを重視する。

この地方に有力な都市が育たなかった（メリーランド州のアナポリス、ボルティモア、ヴァージニア州のノーフォークくらい）理由として、リクトは、一帯にひろい河川の便が得られたため大規模な荷役センターの必要性が薄かったこと、タバコは地元での加工が不要でプランテーションの専用波止場から直接ヨーロッパに積み出されることが多かったこと、プランテーション内の奴隷を農繁期以外の時期、手工的労働につかせたため、そのぶん都市の商品やサービスに頼らなかつたこと、などをあげている。

このようにチェサピーク湾岸地方は、イギリスに抗し国家的統一をめざした政治面のみを共通性として、経済面では北部地方と共通するところの少ない地方であった。

4. 低南部（ロアー・サウス）

低南部という呼び方で対象にされるのは、ノース・カロライナ、サウス・カロライナ、ジョージアの諸州である。北部からずっと下って旅を続けてきたヨーロッパ人の目には、ここはいかなる意味でもほとんど別の国と映った。むしろ見かけは、カリビア海地域の植民地の表象にはるかに近い。

ここの主要生産物である米のプランテーションは、労働集約的で規模の利益が大きいという稲作の性格からして、合衆国で最も大きな面積をもち、大量の奴隷を用いた。また雇われ監督が管理者として起用されて、プランテーション所有者は都市（サウス・カロライナのチャールストンなど）に住むという、不在地主制がひろがった。さらに稲作はタバコなどより通年労働を必要としたこともあって、奴隷は農作に専念させられる度合が高く、そのぶん低南部は、他（イギリスとアメリカ北部・中部）から輸入する多量の商品の購買者になった。その面でもカリビア海諸島との類似性が強い。

以上、1～4のような根本的といつてよいほどの異質な構造をみると、政治的には単一国家になったとはいえ、合衆国を経済面からひとまとめにくく

ること（規定すること）ができるかどうかには、疑問が生ずるのは当然である。かつて経済史家は、強引に南部を捨象し、あらかじめ自分が用意した「アメリカ産業革命」につらなる地域だけをとりあげてアメリカ経済の発展水準を規定する傾向が強かったが、さすがに今日ではそうした主張の声は高くない。リクトは、もしこれだけ多様性を擁した合衆国経済をひとつのものとして把握できるとすれば、それはもっと大きな世界という視野からの規定以外にないだろうといている。つまり当時の世界経済システムにおけるアメリカ合衆国、あるいは環大西洋交易システムのなかの合衆国経済といった面からの規定である。この観点が、次の、初期工業化をめぐる政策論争の性格づけに引き継がれる。

(2) 工業化をめぐる論争の性格

独立後の建国方針をめぐる議論のなかで、自国工業の位置づけと発展の展望が争点のひとつであった。中でもその対立の軸として従来とりあげられてきたのが、18世紀末以来の、一方にハミルトン主義、他方にジェファーソン、マディソンの主張をおくものであって、前者が工業化＝産業資本の成育を根幹に合衆国経済の発展を展望し、後者が農業を基盤とする経済発展を志向したという図式が、多くのテキストに書かれた。だが近年では、ハミルトンが真に工業の発達を重要視し追求したかという点で、むしろ否定的な解釈が通説化してきている。ハミルトンの最大の課題と関心は、国民経済の確立に不可欠の連邦政府の公信用の確立——革命戦争以来の国家の債務処理、租税権・貨幣鑄造権、新たな公債発行権、国立銀行設立など——にあり、その成果を左右する最も重要な階層として彼は商人を見ていたことが実証されている。しかしそのハミルトンが、かの「製造業にかんする報告書」で工業化の必要を説いたのは何のためだったのか。それは彼の経済政策のコンテキストにどう整合したのか。またハミルトンを批判した反工業化論者の提唱は、いかなる性格をもっていたか。リ

クトがのべようとするのは、そのことである。

新生アメリカ合衆国の経済にとって製造工業の振興が不可欠だとする見解は、主張者によって論拠と力点が同じではないが（リクトはベンジャミン・ラッシュ、テンチ・コックス、ハミルトンらの論拠を別々にのべるが、この紹介ではそこまで立ち入らない）、一般的には次のようなことであった。1. 自国で工業製品をつくることによって輸入を減らし対外依存を減ずることができる、2. 工業およびそれと結びついた技術進歩によって（アメリカの最大産業である）農業の生産力を高めることができる、3. 困窮者や女・子供に職を提供し生活改善をもたらす、4. 熟練技能をもった移民を誘引する、5. 社会的分業を推進することで社会全体の生産力を高める、6. 自前で軍需品を製造する能力をつけることで他国にたいする防衛力を強化できる、など。この論拠のなかでとくにアメリカ的な特性というべきは、2の、工業の発達が農業を損ねるのではなくてむしろ農業を促進するという論点である。これが提唱者によって繰り返し説かれたところに、当時の論争の性格がよく反映されている。

工業育成にたいする反対者のほうにも論拠と力点の違いがある。重農主義的な発想が西部農民や南部プランターにひろがっていて、反工業の政治勢力を構成していたのは事実であろうが、ハミルトンらの真の論敵は必ずしも重農主義と規定できるような理論を携えていなかった。

ハミルトンの『製造業に関する報告書』では、冒頭、「製造業の奨励に対する好意的でない考え」として4点をあげて論駁している。その4点とは、1. とくに合衆国の自然条件（広大な未開の原野）のもとでは農業が資本と労働の最も有効な使い方になる。2. 政府が工業に特別の保護を与えることは、産業の自然の流れを歪める、3. 合衆国では農村の資本＝労働力の吸引力が強いために工業での相対的な高労賃と資本不足が不可避で、ヨーロッパとの競争に成功する見込みがない、4. 政策的手段で工業を保護するのは、特定階級の利益のために全社会の利益を犠牲にすること

に通ずる。

当時の工業育成反対論をのなかで、リクトが彼の立論からとくに重要とみなすものは、次の二つである。一つは、ヨーロッパ先進国を工業国と見立て、そのヨーロッパと決別したアメリカ合衆国における建国の方針が、ヨーロッパの後を追うものであってはならないとする強い意志にもとづくものである。ヨーロッパ先進国にみられる貧困と不平等、自分のためでなく他人のために低賃金で働く大量の人々、都市の肥大化と腐敗、大多数の人々に無縁な奢侈品生産への傾向、ヨーロッパのこれらの現実を、批判者たちは工業化と結びつけて論じた。そうした工業化への批判者が、当時もその後も機械にたいしては批判しなかったことが、アメリカ社会の特徴である。反工業化政策の論陣をはったベンジャミン・フランクリンもジェファーソンも、自ら発明家、科学者としてむしろ機械化と技術改良の先頭に立った。アメリカには反工業の風潮は強かったが反機械の雰囲気はほとんどひろがらなかったのである。

もう一つの反対は、合衆国では安くて広大な土地の存在から人々が全体的に農業に流れ、そうした条件下での工業化は所詮ヨーロッパ工業の水準に達することができない、とするものである。したがってアメリカ人は輸入品より高く粗悪なものを買わされ、また輸入減少で貿易機会が減るぶん農産物の輸出が抑制される。つまり国際分業の展開に逆行して経済的に不利益だとする観点からの反対である。

ハミルトンの工業育成のイメージが最も具体的かつ鮮明になったのは、1791年の「ニュージャージー有用製造業設立協会」(SUM)設立である。ニュージャージー州の、後にパターソンとなる場所に一連の工場(紙、靴、陶器、繊維、ビールなど)を建設する。それを実行する資本金50万ドルの大株式会社を設立し、その株式の購入は合衆国公債と合衆国銀行債のみによってをなされる。ハミルトンはしたがって、この株式発行を公信用政策の一環としても位置づけていた。彼はまた、外国からの高度な技術と熟練労働者を

導入して一挙に大工業をこの国につくりだそうと考えた。しかしこの計画は、主として資金計画がうまくいかなかったために数年にして失敗に終わった。

以上の実態と過程を描いた上で、リクトは初期工業化論争の性格を以下のように規定する。軍需品や必需品の国内自給態勢を築く程度の工業化には、むろん誰も反対のしようがなかった。問題はその先にあった。ハミルトン派の国民経済発展の構想は、工業化そのものではなくて、合衆国を先にのべた環大西洋交易システムのなかの積極的な要因として押し出していくことにほかならなかった。そのなかでの商、工、農であり、そのための政策なのだった。政策の遂行にあたってハミルトンが最も重視し依拠したのは何といても富裕な商人の存在であり、政敵、論敵との対立が鮮明になるほど、彼の親イギリス、大商人・金融家の側に身を置く立場は隠しようがなく現われた。その構想のなかで彼はいわば上からの一挙の工業化を志向したが、かりにそれが成功していれば、その国内工業は明らかに彼の対外政策と敵対することになるべきものであった。

リクトはこうした立場を一括して「重商主義的経済秩序」を再建しようとするものと規定する。この規定のなかでハミルトンの対外政策も財政政策も、そして「工業化」政策もすべて説明がつくというのである。独立革命によってアメリカはイギリス重商主義の鎖を絶ったはずであるが、しかし大西洋経済におけるその拘束力は依然としてアメリカの建国に作用し続けた。そこに積極的に組み込まれながら発展するアメリカ経済をハミルトンが構想したとすれば、その反対者たちは重商主義と決別した共和制をさまざまに構想し対置せざるをえなかった。しかしそれは、新共和制の理念からいっても現実からみても、ヨーロッパに台頭しつつあるような「大工業」を核とする建国ではありえなかった。むしろ工業批判が重商主義批判の一環としておこなわれることになった。

かくしてリクトは、初期工業化をめぐる抗争を、建国をめぐる重商主義と反重商主義の対立として規定するのである。歴史家たちはこれまでしばしば、

ハミルトンが社会的・政治的には保守派（親英、旧権力依存）で経済的には近代主義（工業主義）であり、ジェファソンが社会的・政治的にはリベラル（反権力、デモクラシー）だが経済的には伝統主義（小農依存）だったというパラドックスを指摘してきたけれども、これを重商主義と反重商主義の対照としてみれば、これはパラドックスではなくなる、と彼はいう。

19世紀初期の歴史は全体的に後者が前者を圧していく過程になったという意味で、リクトはアメリカ史の基調をのべるのにこの反重商主義をキーワードとして繰り返し本書で用いている。ただしその反重商主義は、産業資本主義という太い一本道に集約されるものにも、あるいは自営農民の田園的、平穏な共和制を実現するものともならなかった。勤勉に働いて生活必需品をまかなった上に、余剰を交換して市場活動をひろげていくという、生産的な農業中心の国民経済を掲げながら、それは大陸を西に向けて不断に拡張する積極的な外延化の態勢（地勢調査、交通路建設、ルイジアナ購入、土地付与、インディアンの駆逐…）を重商主義にたいするアメリカ独自の政策課題として不可避に伴い、その発展路線のなかで、あらためて工業化が模索される。そういう中から、アメリカ初期工業がその全容を現わしてくるのである。

2. 初期工業発展の複数の路線

地域の多様性を強固に維持しながら農業発展に牽引される経済発展という、合衆国固有の出発点の状況からして、初期の工業が生まれ育っていく道程も、単一のものでありえない。リクトは初期工業発展のいわば類型として、1. 広大で人口まばらな農村地方に、イギリス産業革命の成果を移植し（繊維産業）、あるいは豊富な森林資源を利用して（製材、製鉄…）、工業村が誕生した事例、2. 紡績、靴など特定産業に特化して、地域を越える広域市場を対象に成長した単一工業町の事例、3. おびただしい雑多な工業群が既存の大都市（ニューヨークやフィラデルフィア）に生起し蝟集するにいたった

事例、の三つを詳述している。この三つに、工業化において次第にせり負けていく南部工業の状況が付記されている。

(1) 工業村

工業化はふつう都市化と結びつけてイメージされるが、ここでは農村に始まり農村で維持された、だからといってその地域の農業の生産力拡大がおのずともたらしたのではない、工業化が扱われる。前半部は、かのサムエル・スレイターによるイギリス紡績技術の導入のいきさつである。書かれた具体的な内容は従来知られてきたこととあまり違わないように思うが、リクトの強調点は、技術移転そのものよりも、それがアメリカに定着する過程で生みだした特有の生産システムのほうである。とくに労働力の調達にかんして、スレイターは当初イギリス的なやり方をとろうとしたが、結果として、家族ぐるみ雇用の形態(企業が家長の男と契約し妻と子が男とともに工場にくる、女と子供が工場での直接労働力の主力をなし、男は監督や補助者になるか手動の織布のほうにまわる)、住宅・学校・教会・商店・職人の仕事場などが工場をかこんで成り立つ完結的な工場村という、独特の価値観、規律と家族労働システムに彩られたアメリカ的なコミュニティの建設、が支配的になっていった。そのような工場村が、メイン州北部からペンシルヴェニア南東部にかけて、クリークや小川に沿って何百と(1820年までに400以上といわれる)生まれた。

いうまでもなくこれは、アメリカ経済史研究者が「ロード・アイランド型」と呼んで類型化してきたほうの綿工業を指している。なおリクトは産業革命という用語をあまり重要視していないが、もしこの言葉を使うとすれば綿工業の発達にそくしていうしかないとも、考えているようである。

「産業革命」はこの言葉を使う意図、目的のすべてが繊維生産の革命を示していた。蒸気機関だけを例外として、…この時代の大発明といえば、繊維機械だった。工場というものも、基本的に、当時の家内における梳綿、

紡糸、織布の機械化の制度として出現した。」(p. 25)だからといってリクトは、この産業革命からアメリカの産業資本が一元的に生起するとはみなないのである。

広大な田舎・未開地の川沿いに工業村をつくる傾向は、製材、製粉などを核とする産業でも生じた。とくに製材のウェートの大きいことがヨーロッパに比べてのアメリカの特徴である。豊富な森林資源のゆえに、製材所が多数建造され、木工の生産と技術が発達し、製紙の機械化と大量生産が早くからおこなわれ、また木炭を燃料とする製鉄が後々まで続くことになった。

(2) 単一工業の町

この範疇の一方の代表例としてリクトが挙げるのが、経済史家が紡績業の「ウォルサム型」と規定してきた、ウォルサムとロウエルとである。ボストン商人の F.C. ロウレルがイギリスで発明された力織機をアメリカに再現し、かつこれを紡糸機械と結合して、当代最高の紡織工場を建設した。ロウエルはウォルサム工場建設のために株式会社を設立したが、そこに集めた資金はスレイターがかつて工場に投資した額の 10 倍にも相当した。そのような大規模工場での労働力の調達は、もはや上述した工業村の家族ぐるみ雇用の仕方ではなしえず、かくして農村の若い女性を集めて寮母の監視付きの会社寮につめこむ、新たな方式が出現した。

ロウエルの死後、ボストンの北 25 マイルのメリマック川近くに彼の名をとって建設された町ロウエルは、1855 年までに 52 の工場、8800 人の女工と 4400 人の男工を擁し、週 225 万ヤードの布を生産する、大紡績町になった。紡糸、織布、染色など生産諸段階を統合し、機械化の水準でもイギリスを上回った。こうして、株式会社所有、大規模かつ統合化された機械生産の工場、標準化製品の大量生産、農村の独身女性の大量雇用、といった工業町の一類型が現出したのであるが、リクトは、あくまでこれは合衆国工業化のひとつの道を現わすものにすぎず、けっして主要な道でないばかりか、むしろ全体

からみれば例外的な性格の濃いものだったと位置づけている。

単一工業の町の例として綿工業町ロウエルと双璧をなすのが、マサチューセッツ州の製靴の町リンである。19 世紀後半までにリンが達成した大工場、標準靴の機械による大量生産、男・女・児童の多数雇用といった表象そのものは、ロウエルのそれに似ているが、歴史の内実は大いに異なる。ロウエルは「無から」突然、生まれたという意味でアメリカ的な特性を示すが、リンの生産態勢は 18 世紀末以来の製靴の家内労働制→小作業場（「テン・フーター」）→集中生産（「セントラル・ショップ」）→機械制生産という段階をたどってできあがったものである。また工場内の作業では、ロウエルの労働者が単一機械の運転に専念させられるのにたいして、リンの製靴には職人的、多能工の仕事の余地が多く保たれていた。

(3) 多様な製造工業センターとしての大都市

19 世紀アメリカ最大の工業生産の場所は、上の工業村でも工業町でもなくて、ニューヨーク、フィラデルフィアといった大都市であった。しかしたとえば 1860 年にフィラデルフィアの製造工業企業の平均雇用数は 8 人、1880 年代に入ってさえ約 20 人と、単一工業町に見られた 800 人雇用といった大企業はほとんど大都市に存在しない。高級と安物の家具・道具類、高級と安物の衣料、靴、帽子、敷物、絹製品、薬、塗料、ガラス、印刷、本、煉瓦、タイル、銀細工、宝石、各種木工、精密機械…と、あらゆる産業が見られるが、ここにはロウエルの町にあったような工業の秩序はなく、穴蔵、屋根裏、アパートの一室、職人の小仕事場、中小雑多な工場群…での仕事が、大都市に寄り集まっているにすぎない。これをアメリカ工業史にどう位置づけるべきであろうか。従来の経済史は、これの存在を知らながら工業史の記述から捨象する傾向が強かったが、ある意味ではここにこそアメリカ的な産業の特徴が最もよくこめられていたのである。

リクトは、これら大都市の工業化に四つの特質が認められるとする。第 1

は、産業の多様性。これは上にのべた。第2は、仕事の設定の多様性。たとえば同じ製品をつくる同じ産業のなかに動力として手動、水力、蒸気機関などが共存しており、働く場所も家内、職人の仕事場、工場があり、単純労働と職人的技能の両方が求められ、それらすべてがさまざまに結びあったり全体工程に各々配置されたりした。第3は、製品と工程の両方における専門化。たとえば繊維産業でロウエルは完全統合化の道を歩んだのにたいして、大都市の繊維産業といえば、紡糸、織布、布の染色・プリント、しかもそれらがさらに細分化された、おびただしい独立小製造業者の総称にほかならない。第4は、その製造業の大部分が中小規模の家族所有の単位からなりたっていたことである。

先にのべた単一工業町と同じ時代にあって、大都市の工業がなぜこのような、これほどに違う構造をとったのだろうか。これにたいしてもリクトは四つの理由をあげている。

第1に動力源の問題である。当時の大工場の最大動力は水力であったが、大きな水流も滝もない大都市では、動力面から機械が完備した大工場の建設が阻まれ、水力、蒸気力、人力（安価な人力が得やすい）でコスト上の決定的な差がでにくかった。第2は大都市の工業生産に、職人が主導権を発揮しやすかったことである。企業家の範疇に属する者も職人出身者が多く、熟練技能の厚い層が高級品をはじめ注文に応じた多様、柔軟な生産を可能にした。これに関連して第3が、単一工業町などの標準化された大量生産商品の流入に対抗できる経営を模索して、次第に特殊化された生産に向かわざるをえなかったことである。第4は、都市富裕者の投資行動にかかわる理由である。その代表はむろん商人階層であるが、彼らは蓄積資金を単一工業町の大規模工業、銀行、運河（やがて鉄道）、鉱山開発などに投資したけれども、自分が住む大都市内の工業に向けて自ら製造業に関与する意向をほとんど示すことがなかった。そこで意欲的な職人や熟練移民がその間隙につけいって多様な大都市工業を生みだしていったというのである。

(4) 南部の変種：工業における奴隷制

19世紀のアメリカ南部の経済的な特徴は何といってもイギリス工業の発展に対応した綿花生産の拡大にある。とはいいながら、この時代に南部に製造工業の生成がなかったわけでない。南部に蓄積された富を南部の工業化に向けるべきだと説く提唱者もでて、さまざまな推進団体がつくられた。1860年代に南部は、合衆国全体の工業資本投資の20パーセント、製造能力の約15パーセントを占めるにいたった。とくに繊維生産の4分の1は南部の工場生産された。もちろんアメリカ人口の36パーセントを擁する南部が工業生産では11パーセントを占めるにすぎず、劣勢は否めないが、それでも南部が合衆国から分離して独立国になったとすれば、世界の工業国の上位5、6位に入る程度の生産だったのである。

しかし南部工業の決定的な特徴は、実働労働力を黒人奴隷に依存したことである。奴隷制を工場に持ち込むことは工場の効率や規律の面で得策でないから、プーア・ホワイトの労働力を活用すべきだという主張や運動もあったけれども、結果的に南部の工業家は奴隷に依存することを止めなかった。1850年代に南部の奴隷総数の5パーセントにあたる15万から20万人が、繊維、製鉄、タバコ製造、製麻、砂糖精製、炭鉱、製塩、製粉、製材、建設、運輸などに従事したと推定されている。これにプランテーション内で職人仕事(大工、製樽、鍛冶など)をやらされる奴隷を加えると、相当の数にのぼるであろう。工場で働く奴隷の80パーセントが直接企業主に所有され、20パーセントが地元奴隷所有者からの貸付けだったという。会社が衣服、小屋や部屋、食料を受け持った。

それにしても、なぜ南部は工業化において、あれほどまで大きく北部に引き離されたのだろうか。リクトはこの問いにたいする従来の答えとして、三つをあげる。一つは、南部農業の成功そのものが——資金を土地と綿の実と奴隷に向けさせることで——工業の振興を遅らせたとするものである。二つ

目は、奴隷制が工業の成長を抑制したという面からの答えである。奴隷主たちは工業地帯＝都市部に奴隷が集中することをおそれたため、ある人数以上に工業に稼働しなかった。三つ目は、大プランターの保守性、企業家精神の欠如に重きをおいた説明である。

この三つの答えはいずれも満足できるものでないとリクトはいう。南部の工業企業の収益性はかなり高く、農業投資からあがる利益の2、3倍ということすらあった。南部は北部やヨーロッパから工業製品を購入していたのだから、市場も大きかったはずである。奴隷制も工場制にある程度まで適合できた。そうした意味では、工業がもっと多額の資本を誘引してしかるべきだった。にもかかわらず、そうならなかった理由を問うた場合、資金所有者である南部富裕階級の性向、土地支配に固執し農業を離れて資金を工業に振り向ける意欲がいちじるしく弱かったこと、そしてそれに代わって工業化のイニシアティブをとるグループというものが存在しなかったことが、答えの鍵になるだろうと彼は書いている。

じつは本書のこの章では、以上の1～4に続けて、「工業化への多様な道と原因」と題して(pp. 38-45)、理論的な検討をおこなっている部分が最も長いのであるが、論旨がこれまでの記述と重複していることもあって、私にはあまり興味をもてなかった。第2次世界大戦後の後進国開発の方向にかんして、一世紀以上前のアメリカ工業化の体験を携えて助言や計画を提供した一部の経済史家の議論が、批判的に言及されている。

なかで興味深かったのは、「労働力不足テーゼ」と彼が呼ぶ理論にたいする評価である。アメリカの工業化過程がつねに労働力の不足という問題を伴ったことから、工程の隅々まで機械化を求める傾向、標準化商品を好む市場の性向、それらにあった技術進歩の性格等々が育ったとする理解が、ほぼ通説になっている。リクトは「たしかに労働コストの問題はアメリカ初期工業化の決定的論点ではあるが」と認めたとうえで、しかしそれには限定づけが必要だと主張している。従来この「労働力不足→機械化、標準化」

を説く人々の多くは、都合のよい事例だけを誇大に描く傾向が強かったという。その例としてあげるのが、かの小銃生産の互換性システムを「アメリカ的生産システム」と名付け、これによってアメリカ工業の特質を説く議論である。私は小銃生産の互換性を誇大視する理論にたいする批判ではリクトと同じであるが、リクトが工業化過程の多様性論を強調することで、「アメリカ的生産システム」の特質に立ち入っていないことに若干の不満を感じる。

3. 初期工業化にたいする諸階層の反応と抵抗

工業化にたいする諸階層の反応を記述するにあたって、アメリカの一般的な特性として先述されるのが、第1に、工業化過程での労働者・職人の反応のなかに機械導入反対の動きがなかったこと、そのかわりに、無制約な市場活動が強いた社会関係や生活、仕事の変化に彼らが抵抗したこと、第2に、アメリカ工業の多様性、人口の頻繁な移動や、反重商主義コンセンサスなどのために、急激な工業化の進展にもかかわらず、変化にたいする抵抗＝反作用の力がひとつの方向に結集されにくかったこと、である。

(1) 職 人

工業化による変化を最も直接に強要されたのは、職人階層である。リクトもこの章では、職人の動きとそれの解釈にいちばん大きなスペースを割いている (pp. 48-57)。

植民地時代、イギリス人の入植者たちは、イギリスと同じギルドの制度と法律をもちこんだが、新大陸の環境のもとでその効果は限られたものだった。独立革命のころから、仕事場の条件変化（市場の拡大、製品需要の増大を背景にした労働の細分化、専門熟練化）を背景に、雇い職人が親方にたいして結束して抵抗するうごきが、散発的に生じはじめた。1768年、ニューヨーク

市の洋服仕立て工 20 人が賃金カットに反対して仕事放棄（「ターンアウト」）したのがアメリカ初のストライキといわれ、これに続き 1778 年ニューヨークで印刷工，79 年フィラデルフィアで船員，85 年ニューヨークで製靴工，86 年フィラデルフィアで印刷工，91 年フィラデルフィアで大工…と，同様の仕事放棄の記録が残っている。これらはみな孤立した単発的な行動にすぎなかったが，それと並んで，1794 年フィラデルフィアに「製靴工全国協会」が結成されたのを手初めに，各地に雇い職人（印刷工，製靴工，仕立て工，大工，家具工，船大工，製樽工，水車大工，石工，手織工，製帽工…）を主体にした互助団体が結成され，仕事条件の保持や改善にもとりくんだ。

18 世紀末～19 世紀始めのこうした職人の組織化のうねりは，19 世紀の 10 年代までに一旦，沈静化して，組織もほとんど消滅してしまう。そして 1820 年代末から 30 年代にかけて，第 2 のうねりが生じた。1827 年，イギリスからきたリカード派社会主義者で靴職人のウィリアム・ヘイトンの指導で，職種を問わない（初の組合連合体として）雇い職人の「メカニクス・ユニオン」がフィラデルフィアに結成されたのを皮切りに，10 時間労働要求などと結びついて運動が高揚し，1929 年，世界初めての労働者政党といわれる「勤労者党」（ザ・ワーキング・メン）の結成にいたる。当初，勤労者党はかなり大きな投票権を結集して労働者代表を議会に送りこむなど，行政にも影響をおよぼしたが，すぐ急速に退潮した。しかしその後 1832 年から 36 年にかけて，職人主体の労働組合的な組織が全国にひろまった。そして 1837 年恐慌のショックを契機に，ふたたび組織崩壊，運動沈静の時代を迎える。

こうした職人運動の高揚，とくに上の第 2 期の大きなうねりにかんして，歴史家たちの間に次のような問題が提起され議論されている。たとえば勤労者党は本当に勤労者が自分たちのためにつくった組織だったのか。この組織に入ってきた中産階級や政治運動家の役割は何か。当時の勤労者は誰に抵抗し何を要求したのか。運動は何において成果をあげたか，そしてなぜ消滅したのか。

これらの問いに答え運動を正しく評価するために、まず次の事実を確認しておく必要があるとリクトはいう。第1に、彼らの運動がニューイングランドと中部大西洋岸の全域、それに西部の一部（オハイオ州）にまで、きわめて広範囲にひろがり、多数の勤労者の意識をゆさぶり、多くの行動体験、労働者新聞などの遺産を残したという事実である。第2に、この運動は、職人社会のなかからすぐれた指導者（ウィリアム・ヘイトン、トマス・スキッドモア、ジョン・フェラル、セス・ルーサー、ジョン・コマーフォード…）を現実に生みだした。しかし彼らだけが運動を指導したのではなく、職人社会の外から「革新的知識人」たるリーダーと彼らの諸理論がそこに入りこんだ。このことが運動の性格規定をむずかしくしている。またそれは、職人からでた指導者が目差したことと、革新的知識人が説いた労働価値説——「労働者こそ彼らの労働の生産物の販売から得られる全ての収益を手にする権利がある」——や「富の集中が民主主義を損なう」といった理念、観念とに、多分に共通性があったことを示しているだろう。

この運動の性格にかんして、二つの面から重点への接近がなされてきた。第1は、職人運動がジェファーソンからジャクソンにつながるアメリカ・デモクラシーの本流のなかにあるという面からの接近である。労働運動家は私有財産の原理には挑戦せず、むしろ独立小生産者の価値観を基礎において主張をおこなった。職人たちも彼ら流の労働秩序と技能を守るために結束した。したがって親方との区別を明確に自覚できず、労働者としての抵抗運動を生みだせなかった、という解釈がなされる。第2は、1820-30年代の勤労者党と労働組合の結成を、例外的に革新的なものの突出とみる面からの接近である。工業がまだ未成熟な段階のこの国に、人集めの理論として「社会主義」が提供されて、ヨーロッパを上回る政治性、戦闘性をもった運動がアメリカで発生した。職人たちは個人主義的エートスやジャクソニアン（ジャクソン派）の独立小生産者の理念に立ったのではなく、市場を批判し私有財産の再配分を主張した。

以上のような従来（リクト）の理解や重点の不統一をのべた最後に、リクトは自らの

解釈を示す。1820-30年代の職人の反応＝抵抗運動は、「重商主義」と決別したあとどのような共和制を築くかという、当時の政治経済秩序をめぐる抗争・論争と深くかかわっていた。したがって職人たちの運動目標には、10時間労働日のような労働条件に直接かかわるものと同時に、残存する旧秩序への批判(特権、商人階級への批判)、将来にかんしては新しい産業エリートによる規制や拘束へのおそれを多分に含んでいた。ポスト重商主義をめぐる政治論議に、平等の権利と自己規律の社会という理念を注入したのは、この職人階層にはほかならなかった。これを単純に革新的、急進的などと解するのは、運動のダイナミズムを看過することになる。彼らの旧体制への批判と未来の新たな拘束へのおそれは、不満と抵抗の活動に火を点けたが、またその活動を緩和し妨げることに作用した。彼らが挑戦した不平等には、私有財産、賃労働、市場社会などは含まれず、運動の基調は結局ジャクソニアンの旗の下に包括されるものとなった。しかも一方、彼らは高度に排他的であり、白人男性の熟練職人の価値をかかげることによって、女性、黒人、移民、日雇い労働者などを無視するか、スト破り、職人社会の活動と理念を脅かす者とみて彼らを排除した。こうして彼らの運動は一方で、人種、性、民族のステレオタイプ化と階級内分化をうながす力になった。

と、このようにまとめてみたが、ここはリクトの所説のわかりにくい部分である。わかりくくしている一つの理由として、彼が職人社会そのものの立ち入った考察をしていないで、すぐ雇い職人と親方の対立の話をおこしていることがあるのではないだろうか。ヨーロッパから輸入したギルド制がそのまま機能しなかったことはのべられているが、ではアメリカにおける親方はいかなる存在であったか、職人社会というものが全体として工業化の胎動にどう対処したのか。工業化の進展につれて親方＝職人＝徒弟の関係が解体し資本＝賃労働の関係に移り変わっていくとは単純にはならなかったところ、「機械好き、発明好き」をもって鳴るアメリカ職人社会が一面で工業化の積極的な担い手になったところに、上に立てられた問いに

たいする答の鍵もあるのではないか。本章の主題が工業化にたいする諸階層の反応となっているのに、リクトは職人の工業化にたいする反応そのものを説いていないように思われる。

(2) 工業労働者

「アメリカ工業における労働者の最初の抵抗物語りは、女性賃労働者の話である」(p. 58)。工業にたずさわる男のほうの話の前項の「職人」で総括したのに対照させるかのように、本項の工業労働者とはほぼもっぱら、職人社会に入ることができずしかも工業化の過程で重要性を強めてきた女性である。第1に綿紡績業、第2に製靴業が選ばれている。

ヨーロッパでも綿工業の労働力に女性が大きい比率を占めたのは周知のことであるが、アメリカのような図式にならないのは、第1に男性労働力の主力が職人社会にあって工場労働力と並行して成長したという構図を描きえないからであろう。第2は、以下のようにアメリカでは女性が自ら労働者として結集し運動したからである。

リクトによると、1830年代に全米工業労働力の3分の1以上を女性が占めたと推定される。ニューイングランドの大紡績工場では、雇用の80パーセントが女性であった。紡績工場が農村の独身女性を集めてつめこんだ寄宿舎は、抵抗を組織化するセンターにもなる条件を備えていた。工場では新採用者が古参者に割り当てられたが、古参者が新人を掌握するしくみの中にも、女工の不満を結集する好条件があった。

工場における最初の組織的、大規模な抵抗行動は1834年、紡績の町ロウエルで起こった。賃金切下げの噂と運動指導者と疑われた一人の女工の解雇に端を発し、ロウエル女性労働者の6分の1に相当する600人が仕事を放棄し、通りにでて行進した。こうした集団示威行為は、ニューイングランドではアメリカ革命以来ついでみられなかったものである。このストライキは一週間たたぬうちに挫折して、女工たちは工場に戻るか田舎のわが家に帰ったので

あるが、しかしそれは「健全な環境、調和と勤勉」のコミュニティづくりを標榜してきた経営者を驚かせ打ちのめした。

1836年、ロウエルの女性労働者がふたたびストライキをおこなったとき、2500人の会員を擁する女工協会が結成された。この町の女性労働力の3分の1がストに参加し、それが数週間つづいた。この高揚期はしかし、職人の場合と同様、1837年恐慌を境にして運動の破壊と沈静の時期に引き継がれる。

女工たちの指導者は、職人の男たちが抵抗運動でのべたと同じ言葉で話した。賃金を、「自由な市民の娘」にふさわしく他人に依存しないで生きるためにおこなったつらい労働への報酬そのものとして、求めた。やがて1840年代半ばになると、彼女たちの運動は10時間労働日を要求する全国運動に合流し、有力な拠点を形成する。1845年に結成されたロウエル女工労働改善協会は、10時間労働日の請願に5000以上の署名を集め、議会の委員会で証言をし、パレードや示威行為をもち、しばしば他の工場町にもオルグを派遣し、また講演会や労働者向け週刊誌「産業の声」の発行をもって女工教育にもたずさわった。こうした女工運動への経営者側のひとつの対応は、周辺農村の独身女性にかえてボストンに流入する大量のアイランド移民の娘に目を移していったことだった。

このように「ロウエルの女性労働者はアメリカ工業労働者の抵抗史の最初の数章を提供した。」「ロウエルでは女が紡績工場の労働力と初期労働者の抵抗運動を圧した」(p. 61)。

もうひとつの代表例は、製靴の町リンにおける女性労働者の運動である。

製靴業の女性労働者を「工業労働者」と規定する意味は紡績業と必ずしも同じでない。リンの製靴工は(時代によって比率が少し違うが)ほぼ同数くらいの男と女で構成されていた。そのうち男の労働は、範疇としては職人の仕事に入れて論ぜられる。一方、女の労働も紡績業のような機械制工場ではなくて家内からセントラル・ショップにおよぶ場所でおこなわれたものであるが、彼女たちを職人と呼ぶことができないという意味におい

て、工業労働者として扱われているにすぎない。

靴の製造は革の裁断から始まって、靴の甲や側面をかがる仕事、底や踵をつける仕事、最後の仕上げなどに分かれるが、女たちがやったのは「かがり」の仕事である。1831年にリンと周辺町の女工は、彼女たちがかがる靴のパーツごとの統一賃金表を求め、かつ下請け条件の改善を期して靴かがり工協会を結成した。協会は200人余の会員数にとどまり、さして成果もあげぬまま短命に終わったが、それでも家内で働く女性がかんりの広域にわたってひとつの組織をつくったということは、驚くべき体験だった。2年後の1833年になると、新設の「女性勤労促進協会」に1000名もの女性が結集し、さまざまな集まりや新聞への投稿などで、集団の存在をアピールした。彼女たちは男たちが説くのと同一労働価値説を唱え、平等権がすべてに及ぶこと、つまり男と女が労働において平等に扱われなければならないと主張した。ただし、女の製靴工の要求には親方＝独立生産者になるという期待が背後になかった点で、同じリンの男の製靴工の要求と違っていた。この女性協会は1年を経ずして消滅した。

製靴産業における男女労働者の関係は、1840年代から後、込み入ったものになっていく。1840年代、男たちが製靴工組合を再建したとき、彼らは女性たちに組合に加わるよう勧誘したが、それは正組合員でなく補助者として、つまり男の組合が雇用者に交渉するさい労働者家族の一員として背後から圧力をかける役割を期待してのものだった。1850年代以降、ミシンの導入を始めとする機械化、セントラル・ショップの大規模化を背景にして、リンの労働運動は全米で最も高い水準の闘争を展開した。1860年2月から3月にかけて有名なストライキと大デモンストレーションが遂行されたが、この闘争の取り組みの過程で、男の職人からなる組合は女工たちが独自要求で行動することに（セントラル・ショップ女工の賃金要求が家内労働を損ねるおそれがあるなどの理由で）反対し、男と女の組織間に軋轢が生じた。しかし男組織の強い圧力により女組織が屈して、それによって初めて男女組織共同のストライ

キの実行にいたったのである。

(3) その他の諸階層

この項の前半部分は、移民の増加を含めて、合衆国における人口のいちじるしい移動性と人種の多様化がのべられる。第1章で強調された多様性が国内の地域・セクションの相違にいちばんの要因をおいたのにたいして、ここでは住民の移動性や人種の違いによって安定的なコミュニティができないことに力点がおかれている。

本項の中ごろ部分は、都市内部で所得階層別に居住地域が分化していく傾向の話である。1830-40年代に、商人、銀行家、新興の産業企業家やその他の資産家が大都市の郊外に高級住宅街をつくる傾向が生まれ、この世紀の半ばまでに異なる所得グループごとに都心部から外に輪をえがいて居住区が定まってきた。資産家と貧乏人が混在するブロックもあるが、そこでは本通りに富裕者が住み貧困者が路地に住むという分化が明確になった。この過程で、資産家ほど仕事場と住居が分離する傾向もはっきりしてきた。こうして所得の不平等が、多様な社会的、政治的な諸結果をともなってアメリカ人の分化を牽引するようになった。

最後の部分は、しかしこうした所得による階層分化が労働者階級の結束をもたらすように働かず、むしろ労働者内部の分化をも促進したという記述である。リクトは「南北戦争前の都市や町で、労働者階級という区画のなかに三つのサブ・カルチャーを認めることができる」(p. 71)とする。第1は、仕事場で働く職人階層がもち続けた同質性である。第2は、特定宗教によって組織された労働者集団とその文化。信仰復興運動が1830-40年代のアメリカに燎原の火のごとくにひろがって、労働者の運動にも大きな影響を及ぼした。とくにアイルランド・カソリック信者の大量移民に対応して自らの存在を自覚するにいたったプロテスタント労働者たちが、禁酒運動をはじめ、健全な勤労の価値観を労働者内部に投入する担い手になった。第3は、アメリカ社

会の底辺に住みきつい肉体労働に明け暮れる労働者集団である。多くの場合アメリカへの新参者だった彼らは、八方破れ、偶然の動機で行動し、都会のなかに彼らの酒場、娯楽ホール、消防隊、ストリート・ライフを形成した。

職業の経験、気質、政治観や政治とのかかわりを異にするこれら労働者内部のサブ・カルチャーが、しばしば緊張関係を招来した。都市の政治家たちは低所得の労働者層をとりこんで政治的マシンとして利用し、これらがいっそう労働者全体の結束を妨げた。

(4) 中産階級の出現

上にのべた労働者内部の分化は、労働者にかぎらず社会秩序全体の崩壊のしるしでもあった。都会には貧困と汚染、犯罪、暴力沙汰、破廉恥な行政がはびこり、品性ある中流・上流階層の住民にも強い危機感を招来した。1820年代から南北戦争までの時期に東部の都市を訪問したヨーロッパ人は、労働者がつくる組合や協会よりも、中流・上流層の人々がつくる組織の氾濫に強い印象を受けた。宗教を絆として禁酒や精神再覚醒を説く組織、教育や刑務所や貧窮院の改善にとりくむ組織、文学・演劇・音楽などの団体、スポーツや社交のクラブ、政治色をおびたさまざまな組織活動…。これらの活動の性格を、彼らの社会秩序再建の努力と規定することに異論の余地はないが、そこにこの時期のアメリカ的な特質があったことに触れなければ、歴史への理解が見失われるとリクトはいう。彼がここで言おうとするのは、第1に中流・上流階層の組織活動は何か既存の古い組織や制度に依拠することになりえず、すべて新たな理念や情熱によってつくられたということ、第2に彼らの運動のなかにあった奴隷制廃止や女性の権利要求は社会的にひろい共感を得られなかったどころか、反感と攻撃のもとになり、社会の安定に寄与する力になりえなかったこと、第3に彼らの運動は、労働者階級の要求（たとえば公立学校の制度化）と共通する場合でさえ、労働者と共同する方向をもたなかったこと、である。

こうしてリクトによれば、富裕なアメリカ人は、「実のところ彼らが変わえようと試みた人々にたいしてよりも、自分自身の生活に大きなインパクトを受けた」(p. 76)。そのインパクトを通じて、彼らは財産と体面を重んじる新しい種類の家庭生活を築いた。新しい品性たかい中流階級の家庭のなかでは、母親がかなめの位置につき、家庭の伝統的な仕事（料理、洗濯、縫物、一部では下請けの内職仕事）をこなすとともに、子供——いまや彼女たちの出産率は顕著に低下した——の道德教育、家族全員の守護者としてのさまざまな役割を担った。父親は家の外で働き収入を持ち帰る役割に専念する。こうして生産の場所と消費の場所、男と女の役割が明確に分化し、それが新しい価値観の基礎となった。

そうした価値観を支える中産階級が、市場活動の拡大とともにいちじるしく層をあつくしてくる。ホワイトカラー従業員の大群が出現し、小売商店主、小規模製造業者、諸分野の専門職らも顕著な増勢をみせた。彼らは自分の上にいる浪費と甘えに生きている階層、下にいる将来への希望や成長を考えようとしない貧者の階層、この双方にたいする批判を意識し口にしながら、自らを造形していったのであった。

4. 工業化過程における政府の役割

本書第4章の原題は「南北戦争と工業化の諸政策」であるが、主要な内容は独立から19世紀中期までの初期工業化の過程に政策や法がいかなる役割を果たしたかという問題であって、南北戦争の経済効果への言及はその一部をなすにすぎない。建国期のアメリカ連邦議会では、工業育成政策の必要が提起され、また関税政策をめぐる議論、保護貿易論と自由貿易論の対立が国論を二分するほどの様相を呈したため、工業化過程における連邦政策の選択、帰趨がいかにも重要であったかのように描かれやすい。しかし本章におけるリクトの論旨は、政策や法が実際の経済過程におよぼした効果は他国にくら

べてもいちじるしく小さく副次的なものだったということ、そのなかで政府の役割が最も大きかったのは運輸インフラストラクチャーの整備であったが、これでさえ強調しすぎて民間資本の自発的行動力を過小評価することになってはならない、ということである。南北戦争についても、多くの歴史家がこれを第2次産業革命などと呼び、工業化にとって戦争そのものが画期的なできごとだったように説いてきたが、リクトにいわせると、本書でのべてきたアメリカ工業化の特質や趨勢は、南北戦争をほとんど介在させないまま19世紀末まで続けて論ずることができるのである。

(1) 関税政策

憲法制定下の第1回連邦議会において制定された1789年関税法は、その目的を「政府の維持、合衆国債の償却および工業の保護、奨励」と謳っている。しかし初期の関税法の実質は財政目的が主体で、関税法の改正が実際に工業保護関税の主張を中心にして政争の具となるのは、もっと遅く1820年代ころからである。議論のなかからヘンリー・クレイが工業化論のリーダーとして台頭し、彼の説いた「アメリカン・システム」がアメリカ工業化政策と同義とみられるまでにひろがった。このクレイと結んだのがマサチューセッツ州選出上院議員で希代の雄弁家として鳴らしたダニール・ウェブスターで、彼は保護関税に加え、国が株式会社を普及させて大規模な起業を促進すべきだとの論を展開した。

この関税政策をめぐるのは、北部産業資本の利害が保護関税の強化を求め、南部の農業利害が自由貿易を主張して、両者の対立が次第に深刻化してついに南北戦争にいたるという理解が、多くの経済史テキストの基調をなしている。たしかに関税が政治対立の最前面に押しだされたのは事実だが、しかし関税が工業そのものにどの程度の影響を及ぼしたかという点では、リクトにかぎらず「経済史家は一般に、19世紀のいかなる時点でも関税が工業の成長に大きな役割を演じたとは見ていない」(p.87)。一時期の製鉄業などを少数

の例外として、主要産業の成長は保護関税に負うことがほとんどなかった。

(2) 交通・運輸政策

経済にたいする政策の影響では、道路（ターンパイク）、河川交通、運河、鉄道へと展開した運輸手段整備にかんするものが最も大きかったことを、否定する者はいないだろう。アメリカが広大な西部フロンティアを擁し、市場活動の発達西部に向けての外延的な拡大を不可欠の内容としていたという、この国特有の条件が経済と政策との関係を規定したといえよう。

国内運輸の改善にたいする政府の関与にはいろいろな種類がある。とくに運河と鉄道の建設では、当時の民間の金融市場で資金調達するすべがなかったのを、州政府の直接援助＝出資や補助金と、間接援助＝株式会社設立特許状の交付がその役を果たした。連邦議会は1820年代に州がおこなう交通計画の実施を援助するために国有地を州に贈与する法を制定した。やがて連邦政府はこの土地贈与の対象を民間会社にまでひろげた。

リクトは運輸手段改良にかかわる政策をのべるのとは別の場所で、「西部土地の購入（ルイジアナ購入など）、戦争（対メキシコなど）による領土拡大、インディアンを居留地に押し込んだことなど」（p. 87）が、西漸運動の決定的な前提になったと書いている。それをいうならば同時に、連邦陸軍とくにその中の工兵隊、兵器局と地勢調査局が果たした役割——未知の領土を探索し計測し、開発の可能性を見つけだす困難な課題への取り組み——の決定的な重要性にも言及すべきであろう。工兵隊は初期の鉄道ルートの設定や建設の実行面でも指導的役割をはたした。換言すれば、軍隊による奥地の探索（これが連邦陸軍の最大の役割だった）、政府による西部土地の獲得＝領土拡大と、さまざまな運輸手段の創出＝促進とは一体のものであった。リクトはアメリカ建国期の支配的な精神として反重商主義を強調するあまり、初期のアメリカにおける政府の役割を限定づける側からばかり記述しているきらいがある。イギリス重商主義体制から

の離脱が政策の基調になったのは事実としても、それだけにアメリカが独自の工業化の条件づくりをしたことは強調されなければならない、国家権力のアメリカ特有の役割と行使——これを「アメリカ重商主義」ということもできるかもしれない——をのべる必要があると、私には思われる。

運輸にたいする政策の役割をこれだけ認めた上で、リクトはしかしこの運輸にたいする政府の直接のインパクトを過度に評価してはならないと、強調するのである。たとえば最も信頼できる推定で南北戦争前の運河建設コストの70パーセント以上が州と自治体政府によるものだった。だから運河にかんするかぎりは政府の援助が決定的だったといつてよいだろう。だが鉄道となると、政府援助は全投資の30パーセントくらいである。政府の援助と並びむしろそれを上回る趨勢で重要性を強めつつあったのが、外国からアメリカ鉄道に向けての資金流入である。アメリカ共和制が強い国家にたいしてもつ伝統的な不信は、国策とさえいえる鉄道建設にまでもちこまれた。アメリカはここで政府資金に依存を深める方向をとるよりも、外国資金の導入を誘引する道を選んだ。

この外国資金の導入をつうじていわゆるアングロ・アメリカン資本が形成されてくる、いかえればかつてのイギリス重商主義を中心に組み立てられたのとは違う新しい世界システムが構築されてくる、アメリカの鉄道建設あるいはニューヨーク資本市場がその有力な一環を担う、という見方はリクトには弱い。リクトの「反重商主義」基調論に全面的に同調しがたい所以である。

(3) 法 制 度

19世紀の法制度のうちで、おそらく最も直接に工業化に影響したのは、州政府にあたえられた会社設立特許状の交付権であろう。集権化された政治制度のヨーロッパ諸国では、起業の特許状は国家の議会の議をへなければならず、それだけ多大の人脈・権勢や資金を必要とした。合衆国では州認可を得

ることの容易さが大いに役立って、株式会社化がヨーロッパより広範にすすんだ。イギリスで20ほどの株式会社があったにすぎない1800年時点に、アメリカには300以上の株式会社が存在した。その多くは交通・運輸、銀行などであって工業そのものではないが、これによって早くから大規模なベンチャー事業への気風が促されたことは軽視できない。

連邦レベルの法制度にかんしては、その影響力ははるかに曖昧である。憲法制定会議に参集した代議員が、この共和国の経済機構をどのようにイメージしていたかを測るに足る記録はきわめて乏しい。歴史家はこれまでしばしば憲法第1条第10節の「各州は…契約上の債務を損なうような法律を…制定することができない」のくだりを取りあげて、起草者が他に拘束されない資本家的秩序を望んだ証拠としてきた。しかしこの条項の憲法への付加をミステリーにつつまれている。州政府が私的な契約に介入するのを禁ずるという、その程度をどこに定めるかについては合意がないまま会議は散会し、討議記録を編集して完成させるために任命された委員会が、第1条10節を加えた。誰が、いかなる目的でこの句を加えたかは、今なお確たる証拠がないままである。

リクトはこれに続けて憲法によって連邦政府に与えられた諸権限、あるいは与えられなかった権限に言及するが、結論として、憲法は私的所有制に立脚しているとはいえ、それだけで資本家的文書とか、経済発展の推進役とかいうわけにいかない、「憲法は推進役ではなく、それがしたのは“認める”ことだけだった。合衆国が定めた政治的枠組は、経済の転換と拡張の道を妨げないというものだった」(p. 93) とのべる。

政府のこの姿勢は19世紀に入ってから堅持されたが、他方で時代に変化に応じて法はしばしば経済活動への制御の機能をはたし、立法と法解釈のせめぎあい展開された。ハミルトン主義（リクトによれば重商主義の志向を代表する）にたいする反重商主義の理念が19世紀の政治の基調をなしたとはいえ、しかし共和国の将来にたいするそれ以上の合意はなく、単一の道は保

証されなかった。そうした不同意の真空に、競争的な政治と経済の秩序が場所を占めるようになっていった。

(4) 南北戦争の経済効果

この内戦の経済的な効果をめぐって学者間におびただしい論争がある。リクトは戦争が経済に直接及ぼした影響を次のようにいう。何十万という男が戦場にかりだされ、多くの資源が軍需品製造に振り向けられたことで、何十年来続いてきた生産の成長が止まった。内戦が生んだ技術や組織上の進歩は大きくなかった。最も大きな直接のインパクトとしては、所得分配の変化があげられよう。戦争成金——たとえばロックフェラーやカーネギーまで含めて——を生んだほか、戦時インフレーションと需要変動によって恩恵を受けた層（労働者のなかでも熟練職人層）と損失を被った層への分化がもたらされた。

だが、こういう直接効果はいずれにしてもアメリカ経済史の基本線を大きく変えるものではなかった。むしろ戦争の真のインパクトは、戦争という異常事態のなかで共和党が制定した一連の法にある。その法とは、

1861年のモリル関税法(高い工業保護関税)、1862年ホームステッド法(西部入植者への自由土地提供)、1862年モリル大学土地贈与法(農業と職人技能の教育をおこなう大学を設置する州に国有地贈与)、1863年国法銀行法(国法銀行制度と通貨制度)、いくつかの大陸横断鉄道建設法(鉄道会社にたいする国有地贈与)、最初の連邦所得税法、技術の知識と発達を促すための国家科学アカデミーの設立法、農務省(農業技術改良の研究支援)、印刷局、通貨管理局、移民局などの設置法、など。

19世紀の後半における中央政府の強化、州政府にたいする経済上の優位が、大企業中心の会社資本主義的な秩序の一環をなすようになったことからして、南北戦争が決定的な要因であることは否定できないように見える。しかし、トリクトはいう。上のような諸法を伴って強力な国民国家が現出した

のは戦時と戦後のわずかな期間であって、それがそのまま 19 世紀後半の経済構造の枠組となったのではなかった。戦後、連邦政府はふたたび後景の退き、地方主義と拘束なき企業活動への復活があった。それでも 19 世紀後半に徐々に中央政府の存在意義が大きくなってくるのは、その何十年という期間の経済動向——株式会社の発達、資本・労働対立の進展、好況・不況のサイクル、都市化、移民の大波など——の所産であって、南北戦争から直接説けることではない。

周知のように南北戦争が北部産業資本の勝利だったとする見解が、ビード以来一時期の通説であったが、リクトによれば今日では内戦を北部産業資本の利害から生じた必要と結びつけて説く歴史家はほとんどおらず、もっとはるかに複雑な諸要因をとりあげるようになっている。この戦争が工業化をもたらしたのでなく、また工業の発展に明確なインパクトを与えたことも疑わしいという見解が、最近、優勢だということのようである (p. 203 の文献紹介の箇所)。

南北戦争の経済効果をめぐる問題でもうひとつ欠かせない論点は、戦争を境にする南部の変化である。内戦そのものの経済への影響は大きくないという上の話は、もちろん南部を外ににおいてのことであった。内戦の前と後の南部の経済や生活に連続と切断のどちらが大きかったかについて学者間の論争があるが、いずれにせよ北部と比較にならぬ大変化を蒙ったことは疑う余地がない。

それをおさえた上で、しかしリクトは、工業化というアメリカ経済発展の基本線にとって内戦を境とする南部の変化はそれほど重要なものでないことを、次のような理由によって判定している。南北戦争前の南部はイギリスを中心とする世界の重商主義の分枝として存在した。南部プランターの性格をめぐって、彼らは資本家なのか貴族 (= 奴隷主) なのかといった議論があるが、彼らの真の性格はもっと広い文脈で、つまり世界重商主義の前哨としての役割から規定されなければならない。その意味で南部に蓄積される富は反

重商主義の基調を築きながら発展した 19 世紀アメリカ国民経済に寄与しなかった。そして内戦を境にして、世界市場のなかの南部の地位は大きく後退し(エジプト, インド綿花の伸長, 世界的な綿花過剰), かといってアメリカ国内の工業化に編成される余地も生まれず, 「相対的な凍結状態」におちいった。内戦によって「新しい南部は生まれなかった」(p. 101)。

5. 19 世紀後半の工業地帯

第 5 章の原題は「工業中心地」(An Industrial Heartland) である。アメリカ近代工業の発祥をニューイングランド紡績業のように特定せず, 多様な地点からの出発に見たのがリクトの所説の特徴であるが, それが 19 世紀後半にどういう方向に展開したかということが, 本章の主題である。冒頭その展開のイメージとして, 「内戦前の時代には, 地図作製者はアメリカ製造工業の所在地を定めるのに地図上のあちらこちらに点を打ち, ニューイングランドではいくつか房状の点場をこしらえる, 精巧な技能を必要とした。それが 19 世紀後半では, ニューイングランド, 中部大西洋岸, 中西部にかけてブラシの刷毛で広くぬりつぶすということになるであろう」(pp. 102-103) と表現している。

(1) 東部海岸

1. 大都市工業センター——ニューヨークとフィラデルフィア

南北戦争の時代から 19-20 世紀の交替期にかけて, ニューヨークの人口は 4 倍, フィラデルフィアは 2 倍に増加し, 工業の生産額でも全国の最前線に立ち続けた。その生産の多様性, 仕事の多様性, 膨大な小・中規模および家族経営の工業企業から構成される性格を, 20 世紀を越えて持ち続けることになる。

雑多な産業群のなかでひとときわ両都市で目立つのが, 衣料品製造業である。

安価な既製の製造がその中心をなす。製造業者のもとで熟練職人が材料を標準部分に裁断したあと、多段階の下請けに分化するか、セントラル・ショップに集められたお針子集団で縫い合わせる。膨大な零細職場を下敷に、新参の移民を雇って、いわゆる苦汗制度を代表する職場をつくりあげた。

もちろんこうした工業の特徴とならび、訪問者の目をひくのは、商業、サービス、建築など工業以外の職業のもつ雑多性である。大都市における雇用機会は、工業以外の分野の比重が次第に大きくなっていく。

2. ニューイングランドの単一工業の町

ロウエルは綿工業の町として存続しているが、今では別の新しい紡績町の側圧を受けている。東にローレンス(マサチューセッツ州)、北にマンチェスター(ニューハンプシャー州)、南にフォール・リヴァー(マサチューセッツ州)、これらに設立された大工場はロウエルの水準を上回り、技術面でも進歩を含んでいた。この三つにやや規模の落ちるウーンソケット(ロード・アイランド州)を加えて、ニューイングランドの紡績町は単一工業の町としての伝統を維持した。だが、労働力の内容に重要な変化があり、かつてのヤンキー農家の娘にかわって、移民(アイルランド、イギリス、フレンチ・カナディアン、ポーランド、ポルトガル、ギリシア、イタリア、ロシア…)がどこでも主力になっていく。この労働力の入れ換えは労働コストの抑制に役立ったであろうが、労働争議をも解消するという期待には沿わなかった。

第2章でロウエルと並ぶ単一工業町としてあげられた製靴の町リンのほうでは、19世紀後半、技術革新によって下請け依存よりもセントラル・ショップに生産を集中する傾向がすすんだ。工場に男女両方の労働者が増えた。紡績町とくらべての特徴は、20世紀にいたるまで移民労働者の雇用が多くないこと、職人的な手作業部分がかかり残っていたことである。これを背景にリンは労働組合運動の中核をなし続けた。

3. 大西洋岸沿いの新興工業町

上の1、2と違って、ここに登場するのは19世紀後半に台頭してきた工業

町である。ウィルミントン(デラウェア州)は造船, 鉄道車両, 馬車, モロッコ革の製造, トレントン(ニュージャージー州)は鉄工場, 陶器製造, パターソン(ニュージャージー州)は車両製造, 木綿, そしてやがて「絹の町」としての名声, ブリッジポート(コネチカット州)は機械, 小金属加工, 小銃や武器, ウォーターベリー(コネチカット州)は青銅, 銅, 錫などの金属加工, とくに時計の名声, プロヴィデンス(ロード・アイランド州)は多様な機械, 羊毛製品, そして全米一の宝石加工, ウースター(マサチューセッツ州)は内陸部で水運・水力も乏しい立地にありながら鉄道運輸と蒸気機関の利用で機械, 金属加工を中心とする工業都市に躍進した。

これらの町々の企業は, 総じて特定製品の小ロット生産を特徴とし, しかも同族企業が多く, 一部の例外を除いて 19 世紀末の企業集中にまきこまれることもなかった。トレントンの陶器製造, ウォーターベリーの青銅加工はじめ, ヨーロッパからの熟練職人の移入が工業振興に重要な役割を果たしたところもある。こうしたことが, 合衆国全体での世紀末の企業大集中, 大企業現出の時代に, 他方で企業総数が著増し職人的な熟練職につく就業者数もむしろ増加した事態の, 具体的な内容の一部をなしている。

(2) 中 西 部

1. ニューヨークの西に向けての展開

この展開ルートは見事にといいいいほどエリー運河に沿っている。ニューヨーク州都のオールバニが製鉄と鉄加工関連(ストーヴ, 釘, レール, ニューヨーク・セントラル鉄道の修理工場…)の地域センターとして台頭し, そこに醸造, 食品加工, 製革, 繊維産業などを加え, さらに隣接するコホーズ(綿紡績), トロイ(製鉄)を含めて工業地帯を形成した。そこから運河沿いに西に向かい, スケネクタディが鉄道車両製造, 後には電機でGEの生産拠点になる。ユーティカはまず繊維, 次いで蒸気動力による衣服製造の大工場が設けられた。ロームは「銅の町」との評判, ロチェスターは内戦前すでに製粉・製材, 製樽, 衣料品, 工作機械などの工場を稼働していたが, 戦後

に衣服、製靴をはじめさらなる大工場を擁する町になり、そして1880年代、ここにイーストマンによる世界最大のカメラと撮影装置の工場が建設された。内戦前はおもっぱら東西交通の要所だったバッファローは、戦後、鉄鋼業によって工業的にも躍進した。

2. ペンシルヴェニアの西に向けての展開

19世紀前半のペンシルヴェニア州は全米一の工業州ではあったが、それはフィラデルフィアはじめいくつかの点によるもので線や面にまでなっていなかった。フィラデルフィアの北50マイル地点から五つのカウンティにわたる地帯に全米の無煙炭埋蔵の95パーセントがあり、ここに向けての運河・鉄道建設、ここからの石炭産出を通じて地域の工業化が進展する。そして19世紀後半のある時期から爆発的に重工業化を現出するのである。

ペンシルヴェニア州東部には多数の炭鉱町が現われた。ここには初期にはイングランド、アイルランド、ウェルズから、後には東南欧系の移民が大量に雇用され、特有の雇用形態、労働システムとはげしい労資対立を生みだした。

ペンシルヴェニア州の中央部から西の地帯は基本的に農業と森林の地帯であるが、その中を一本の工業ラインが西部に向けて走っている。まずレディングは機械と繊維生産、ハリスバーグは鉄鋼町、アルトゥーナにはペンシルヴェニア鉄道の大修理工場がある。そして頂点がピッツバーグである。ピッツバーグは南北戦争前、ガラス生産の中心地だったが、やがて鉄鋼生産を押し上げてきて、19-20世紀交替期には全米鉄鋼生産の6分の1を産する都市になった。1880年代までは200~300人雇用規模の多数の工場が地帯に散らばり、熟練親方が率いるチームを単位にして生産する傾向が強かったが、ベッセマー転炉の採用、企業合同の波、移民の大量雇用などを通じて生産のシステムは世紀末まで大きく変わる。ピッツバーグはやがて、世界一の大企業U.S.スチール会社の本拠となる。

3. 中西部工業地帯の形成

オハイオ州，インディアナ州，イリノイ州など中西部の工業は，上記 1. 2 のような東海岸からの展開を待ただけでなく，むしろそれ以前に南部からミシシッピ川を北上する経済発展の所産として顕現した。その先頭をきったのはシンシナティ（オハイオ州）で，この町の工業生産はすでに 1860 年，ニューヨーク，フィラデルフィアに次いで全米第 3 位を占めている。シンシナティ工業の構造もこの 2 大都市に次ぐほど多様性に富んでいるが，その中での特徴をいえば，一帯の木材資源を素材にした家具，馬車などで全米トップの生産高を誇り，また一方「ポーク・ポリス」と呼ばれたほどの食肉生産とそれ（豚の油）を原料とする石鹼，蠟燭の生産（プロクター・ギャンブル社の設立）できわだった。生産工程でいうと，有名な豚屠殺のアッセンブリー・ラインを始めとして，専用機械あるいは単能熟練労働力職人（オペレーター）を配した流れ作業による大量生産体制が，大きな特徴として押し込まれてきた。その点で大都市型の多様，雑多な工業構造といってもニューヨーク，フィラデルフィアのような万能熟練職人の仕事場とは違う特性を，むしろ顕著にしていた。

おなじオハイオ州のクリーブランドの場合は，シンシナティのように南部から北上してきたというよりは，エリー湖をはさんで東のバッファローと競いながら発展した性格が強い。衣料品，ビール，食品加工，工作機械，造船など多様な工業を擁したが，次第に鉄鋼と石油精製のウェイトが増していく。このシンシナティとクリーブランドに挟まれるかたちで，オハイオ州一帯に工業町が続々台頭する。時計のカントン，農機具のスプリングフィールド，鉄鋼のヤングスタウン，馬車，鉄鋼，ガラスのトレド，鉄道車両や事務機械のデイトン，ゴムのアクロンなどである。

オハイオ州の隣りインディアナ州にも同様にフォート・ウェイン，インディアナポリスなどで多彩な工業が育ってくるが，この一帯が中西部重工業地帯としての性格を確立するのは 20 世紀に入ってから（鉄鋼都市ゲイリーなど）

であって、19世紀にはなお農業州としての様相が強かった。サラニその隣りのミシガン州では、州東部のデトロイトが1890年代までに多様な工業の地域センターになる。移民労働力を多数使いながら、鉄道車両、製鉄、工作機械、製薬、製靴などの町として台頭し、やがて自動車の町になる条件をととのえてくるのである。州西部の内陸部には豊富な森林資源にかこまれたグランド・ラピッズが、家具の町として全米に知られる存在になる。

中西部最大の都市シカゴは西部農業地帯の交易センターとして頭角を現してくるが、工業では19世紀前半から中ころにかけて、製粉、製材・木工場、屠殺＝食肉工場、皮革工場、石鹼工場などを生み、中ころから以降、周辺の鉄鉱石と石炭資源に立脚して製鉄業が急伸した。鉄を原料とする機械工業では、アメリカ最大の機械製造会社である農機具のマコーミック社がここに本拠をおいたことで、シカゴの農機具生産は全米の15パーセントを占めるにいたった。

(3) 南部の工業化

1860年時点の南部は、経済力だけからいえば世界屈指の富裕な地域であった。しかし南北戦争後、経済の再編がすすまずいわば構造不況地帯となって19世紀末までに北部に決定的に差をつけられる。工業化としては、地元資本による綿紡績投資が徐々に増えたことが最も目につき、その延長上で1890年代以降は低賃金を目当てに北部綿業資本の南部への進出も始まる。一方、ウェスト・ヴァージニア州、ケンタッキー州東部、テネシー州東部、アラバマ州北部で石炭と鉄鉱石の採掘が始まり、そこにはプーア・ホワイトとならんで多数の黒人が雇用された。やがてこの資源開発は、南部での製鉄業の勃興をうながすことになる。ほかにも、製粉、皮革、ウィスキー、煉瓦製造、タバコ、綿実油、砂糖精製、製材…と、工業のそれなりの発達がみられたが、それでも1900年時点、合衆国人口の30パーセントを占める南部は、この国の工業生産の10パーセントを生産したにすぎない。

南部がなぜかくまで工業化に遅れをとったのかについて、リクトは、1. スタートの遅れからきたさまざまなハンディキャップや北部資本への従属、2. 奴隷制廃止以後も自由な労働市場の創出は遅々として進まず、広範な低賃金の存在が機械化を抑制したこと、3. 南部社会の旧来の指導層たる大土地所有者の権勢が低下したあとに商業、製造工業のエリート層が形成されなかったこと、などをあげている。

(4) 産業構造の重工業化

以上のような工業の地帯構造の変化とならび、19世紀後半のもう一方の大きな変化は、産業構造の重工業化である。

この重工業化そのものにかんするリクトの記述はとくにわれわれの常識と違ってないが、じつはリクトが強調するのはその先のことである。重工業化といい、鉄鋼業の躍進などといえば、一般には産業構造が資本財産業基幹に大きく傾いたように理解されるが、アメリカでは必ずしもそうでない。スチール・レールや機械の生産は著増するが、衣服、陶器、宝石、ビールの生産も劣らず増加したというのである。つまりリクトが指摘するのは、先に見てきたアメリカ産業の多様性、日用品や精密加工品や小ロット需要商品のどこの国より多彩、雑多な性格が、依然として産業構造を特徴づけているということである。それはまた、大企業時代にも雑多な中小企業、職人の仕事場がけっして衰退、減少していかなかったという指摘にも通ずる。アメリカ大企業はむしろそれを利用して、内部請負制、職長に多大の権限をゆだねるいわゆる職長帝国を現出した。ひいてはそれが科学的管理法を招来することになるのである。

6. 大企業時代の到来

19-20世紀の交替期に大企業（大株式会社）が続々出現した事実を、工業

化の歴史の中にどう位置づけるか。リクトは、たとえばこれを第2次産業革命と呼ぶ見解をとりあげて、そうした見解には次のような問題があるとする。まず、その革命的意義なるものの内容が学者によって一様でない。ある者は資本財産業が基幹の地位につき、巨大規模の投資の遂行者として大株式会社が必然化したと説く。別の学者にとっては大量生産技術の適応による株式会社の普及と社会の変化が最も重要である。さらに別の学者は会社の組織の巨大化とそれに応じた管理の変化が、時代を分かつのだとする。

こうした見解のうち、資本財産業の台頭ばかりを強調するのは、アメリカの産業が伝統的にもつ多様性、日用品や耐久消費財や小ロット生産商品の多彩、雑多な性格がなお続き成長している面を見逃すことになる。新しい自動化技術の意義を強調しすぎることは、技術変化というものの範囲を過大評価するものである。依然として職人の仕事場が広範に存在し、技能と紛争が維持されていることの意義を見逃すことになる。組織管理の変革を強調する者は、やはり古い職場の広範な存続を看過しており、さらに重要なことに、管理の変革というものがきわめて遅々たる一貫しない過程だった事実をとらえられない。

本書の視角は次のようなものであると、リクトはする。「この時代の新しい株式会社は、それぞれに特別の人々が手作りしたもの、時代における特定の出来事や状況の結果、非人格的な長期におよび人口、経済、技術の諸力がもたらした産物、とみることができる」(p. 134)。かつては大株式会社といえば、それが創設されたところに関心を集中し、その成功も失敗も称賛も批判もみな創設者に集めて済ますのが常道だった。最近の研究では、その企業の経営者、組織や内部調整の計画者、生産戦略や市場戦略の設定者、等々に分けた探求が始まっている。また一方、当時の特定の出来事や長期におよぶ非人格的な諸力——主要な法決定、経済不況等々——がビッグ・ビジネスの形成にどう作用したかという問題にも関心が注がれるようになっている。あるいはまた、新会社は人口と市場活動の拡大や技術上の必要の結果でもありうる。

こうした諸側面を常に意識しながら 19 世紀末の大企業の出現を工業史の一章として描こうというのがリクトの考えである。以下、本章は次のような構成をとっている。

1. 創設者

- ①投機家 — 最初の大企業である鉄道を対象に、ジム・フィスク、ダニール・ドゥルー、ジェイ・クック、ジェイ・グールドら。
- ②エンパイヤ・ビルダー — アンドリュウ・カーネギー、ジョン・D・ロックフェラー。
- ③多角事業合同（競合する同業他社の集中でないとの意）による大企業の現出 — グスタフ・スイフト（食肉加工販売）、フィリップ・アーマー（同）、ジョン・ドレンス（キャンベル・スープ・カンパニー）、セオドア・ヴェイル（ベル・テレフォン）、ジェイムズ・デューク（タバコ）…。総じて食品加工の大企業の出現をここでまとめていることがわかる。
- ④プロモーター — J.P. モルガンだけがここにあげられている。
- ⑤発明家 — ジョージ・ウェスティングハウス（エア・ブレーキを始めとし電気関連主体の 134 の特許）、トーマス・A・エジソン。

2. 経営者

この時代に台頭した大企業がすべて生き残ったのではない。挫折して姿を消した大企業 — National Cordage, United Copper Mining, Great Western Cereal, Consolidated Rubber Tire, American Cement, American Bicycle, U.S. Leather, U.S. Shipbuilding, United Button があげられている — も少なくない。

この時代に大企業が現われなかった産業分野もある。繊維、製靴、製材、家具、皮革、工作機械、印刷などである。

挫折の理由、大企業に成長しえない理由に、技術的要因がひとつ大きく作用しているが、もうひとつ大きいのが経営者の要因である、というかたちで

リクトは経営革新の意義に論をすすめる。

まずボルティモア・オハイオ鉄道——ダニール・マッカラム——ペンシルヴェニア鉄道，と展開した大鉄道会社の組織運営。アルコア社，ロックフェラー，デュポン社などの経営戦略がのべられる。

3. 事件，状況などの要因

- ①政治と法のフレームワーク——とくに反トラスト法を中心に。
- ②1893年恐慌——企業合同運動への契機として。
- ③銀行の役割変化
- ④労働争議

4. 新たな社会条件（環境）の付加

大量のいわゆる新移民の流入を通じての人口増加と大量生産商品の市場拡大，投資銀行の台頭と資本市場の発展，運輸・通信の巨大システム形成，これらがもたらした全国規模の競争激化と横断的・垂直的な統合圧力，マーケティング力のウェイトの増大など。

大企業時代の到来を規定した要因をこのように多面的にあげ構成していることじたいは興味深いが，書かれている内容にはさして新味がない。大企業形成期の研究がそれだけ進んでいるからともいえよう。したがって本稿でもあまり立ち入った内容紹介はしない。

7. 世紀末社会不安から社会改造へ

「19世紀最後の20年とそこから第2次世界大戦までの時代は，アメリカが絶え間なく厄介な労資間の紛争を体験したことで特徴づけられる」(p. 168)。その発端を画したのが，1877年の鉄道業の大ストライキだった。その後ストライキは世紀末まですべての産業に広がって増えつづけた。全国の職場放棄件数は1881年の474件にたいして1886年には1432件，1891年は1717件。1880年代前半の年平均件数は500件未満であるが，80年代後半は1000件以

上となり、1890年代には1300件となった。参加者数では80年代前半の年平均が12万5000人、90年代は25万人と算定されている。ストライキに遭遇した企業数は80年代半ばで1万2000、90年代で3万企業におよぶ。そしてその労働争議が、しばしば多くの死傷者を出すほどの深刻さと暴力を伴ってもいた点でも、それは世紀末の社会不安を代表するものであった。これに加わって農民の組織的な運動の高揚があった。

(1) 労働争議

ここで描かれている大争議は以下の諸ケースである。

1. ボルティモア・オハイオ鉄道の職場放棄（ウェスト・ヴァージニア州マーティンスブルグ、1877年7月16日）に始まった全国規模の鉄道ストライキ。発端は10パーセント賃金カットにたいする反対であるが、同鉄道の社長が安全運転確保を口実に州知事に軍隊派遣を要請してから騒乱に展開し、多量の機関車や車両が破壊され、発砲による死傷者をだし、数百人が逮捕された。その後の数日間、各地の他の鉄道のストライキにも軍隊が出動して同じような経過をたどる（とくにピッツバーグ、シカゴの闘争で多くの死傷者をだした）。メリーランド州で州知事の要請にもとづいて、始めて連邦軍隊がスト弾圧に登場したことも特筆される。

2. 1885-86年、ジェイ・グールドの支配下にあった西部諸鉄道の労働者が賃金カットに抗しておこなったストライキ。1885年の労働者の闘争が労働騎士団の指導で闘われて輝かしい勝利を得たことが、特記に値する。労働騎士団の勢力はこの頃が最高潮であった。

3. 1886年5月1日、労働時間短縮（8時間労働日）を要求する全国ゼネスト（20万人が参加）において、大事件がシカゴでおこった。マコーミック工場のストライキの場でシカゴ警察が発砲して4人が死亡し、それに抗議する夜のヘイマーケット広場での集会で、突然、警官の中に爆弾が投げ込まれて警官8人が死亡した。この夜の警官の発砲で労働者8人が死に、50人以上

が負傷し、そして騒乱首謀者として捕らえられたうちの7人が、後に死刑に処せられた。このヘイマーケット事件が労働運動に与えた衝撃は計り知れないが、それでも運動は消滅せず、またシカゴはその後も90年代にかけて、しばしばドラマチックな闘争の先頭に立った。

4. 1892年、カーネギーのホームステッド工場で鉄鋼労働者の歴史に残る大争議がおこった。カーネギーのゼネラル・マネージャーだったH. フリックが強力なクラフト・ユニオン、合同鉄鋼労組の影響を工場から一掃しようと決意し、92年6月に協約期間が終わったのを機に新たな協約交渉を拒否するとともに、ピンカートン秘密探偵社から雇った警備隊300人を配して組合員を排除しようとした。7月6日、警備隊と組合員との間にはげしい乱闘と銃撃戦が展開され、労働者9人と警備隊7人の死者を出したあと、州軍が出動して治安を回復した。その後もストライキによる抵抗が試みられたが、しかし92年秋までにカーネギーは生産を全面再開するとともに、合同鉄鋼労組の工場からの排除を完了した。

5. 1894年のプルマン・ストライキとボイコット。寝台車の生産で1870年代から急伸したプルマン社はシカゴ南部につくった従業員のモデル・コミュニティと労使協調を誇りにしてきたが、しかし1893年恐慌後の賃金カットを契機に、この会社も労働者との対決時代に入った。プルマンの労働者はアメリカ鉄道労組とそのリーダーであるユージン・デブスに支援を求め、デブスはそれを受けてアメリカ鉄道労組に操業にプルマン・カーをボイコットする指令をだした。指令はデブス自身を驚かせたほど効果をあげ、数日にしてシカゴから西の運輸がほぼ全面ストップし、さらに東部路線にまでボイコットが波及した。運輸の全国的な麻痺状態にたいしてクリーブランド大統領は連邦軍を派遣し、組合と連邦軍との衝突で25人の死者、60人の負傷者をだした。逮捕されたデブスはこれを機に社会主義に傾斜していった。これを境に連邦裁判所が労働争議の判定のリーダーシップをとる時代に入る。アメリカ鉄道労組はこの闘争で大打撃を蒙り、以後、大きく右に旋回していく。

以上の5ケースをのべた上でリクトは、この時代の労働争議の特質を次のように総括する。この時代の争議のひろがり——産業の範囲、件数、参加者数など——は史上比類のないものだった。ストライキの理由はさまざまで、賃金要求が最も多いが、労働時間、雇用条件、組合容認、組合が決めた労働規則を守らせる要求、さらに他企業労働者への支援ストなど多様であった。ストライキと期間はふつう15日から30日くらいまでであり、しばしば彼らは勝利した。要求をかちとったケースが争議全体の47パーセント、敗北が39パーセント、妥協が14パーセントという推算がある。

この時代に権力が明確に経営側に加担するようになり、スト破りの労働者も増えたのに、組合がこれだけの成果をあげたのは特筆すべきことである。大きな理由のひとつは、地域住民の支持であった。1880年代前半のストライキは半分以上、1900年時点でも3分の1までが、公式の組合機関をもたない集団によるもので、リーダーや責任組織が特定できないものが多かった。職場放棄と地域全体の蜂起がしばしば重なっており、地元新聞が熱烈にストライキ支持の論陣を張り、商店主が食糧を寄付し、家庭婦人も外にでてたとえば列車運行を妨害するためにレールに油や石鹼をぬった。どうしてこれほど地域住民が労働者に肩入れしたのかの理由として、リクトは、経済状態の悪化(こうした行動の多くが不況期に生じている)とともに、地域住民が外(東部)から入ってくる大資本=大株式会社にたいしていただいた反感をあげている。19世紀アメリカ共和制が反重商主義によって共通の基盤をもち得たことを重視するリクトにとって、庶民の大企業不信の伝統もその中で培われたものであり、それが世紀末の労働争議の性格をも規定したということになるのであろう。

(2) 労働組合の役割と性格

このようにストライキの草の根的性格を重視するリクトであるが、しかし19世紀末の労働運動の高揚に労働組合が決定的な役割を果たしたことは否

定しない。アメリカの労働組合は1850年代から、熟練労働者たちがローカル・レベルでかつての職人協会を再建し、そこにドイツとイギリスから階級意識の高い熟練労働者の移民たちが加わって、次第に新たな質を帯びた全国組織が育つ、という過程をもって始まった。そうした全国組織の中からリクトが立ち入って言及するのは、もちろんナイツ・オブ・レイバー（労働騎士団）とAFL（アメリカ労働総同盟）である。

ナイツ・オブ・レイバーの性格規定は常に歴史家を悩ませてきた。ひとつに、その活動は年により場所によって多様で一貫性がなかった。組織も個人、近隣関係、何らかの団体、既存のクラフト・ユニオン、工場労働者等々の寄り合いだった。クラフト・ユニオンの多くがこれと別の全国組織をもっていた。これまで組織経験のない女性や黒人を受け入れた面もあるが、しかし性や人種の厚い壁をも、もっていた。政治活動にも取り組んだが、政治にたいする考えが組織内で統一されていないから、いざ議員を選んだときにナイツ・オブ・レイバーの活動がかえって阻害されることがあった。伝統的な禁酒運動、道徳運動なども一部を構成した。組織全体として賃労働制の廃止をかかげたが、といって指導者たちは社会主義を拒絶した。それにかわるものとしては、古きよき共和制への回帰、協同組合的共和制などが描かれた。

ナイツ・オブ・レイバーを何かひとつの性格をもった運動として規定しようとするれば、必ず組織内にその反対の性格もあったことが見えてくる。リクトは下しうる「おそらく唯一の解釈は、ナイツ・オブ・レイバーが働く人々の不定形の（アモルファス）社会運動だったという規定である」（p.178）と断じている。このように多様な性格の運動の寄せ集めだという規定が、従来のあれこれの規定や議論を越えるかどうかは問題であるが、そもそも工業化の道の多様性を強調することから出発し、一貫してその性格の展開をのべてきたリクトの方法からすれば、世紀末の労働運動が、民主主義、共和制、協同、地域性など多彩な要求を寄せ集めたものになったのは、当然の一帰結だということになるのだろう。

サムエル・ゴンパースは1850年にイギリスに生まれ、13才でニューヨークに渡来してからタバコ工場などで働き、イギリス人やドイツ人熟練労働者のコミュニティに入り浸って、マルクス主義の感化も受けた。したがって一面で資本主義と資本家を対抗する相手に据えた正統の労働運動というものを学んだが、同時に当初はアメリカ的風土をふまえたナイツ・オブ・レイバーにも共鳴して、ナイツと組んだ組合づくりをはかった。しかし次第にその考えを修正し、1886年、多くのクラフツ・ユニオンをナイツ・オブ・レイバーから意図的に引き離して、独自の性格と方針をかかげたAFLに組織した。AFLの運動もけっして首尾一貫したものでなかったが、長年にわたる経験をへながら現実主義的なクラフツ・ユニオンとしての性格を固めていったのである。

リクトの方法をもってすれば、ナイツ・オブ・レイバーが19世紀アメリカの民衆運動の伝統を受け継いだと同じく、AFLにも早くからの職人（クラフツマン）の積極的な組織活動の前史があったことを取り上げてその性格づけをしそうなものであるが、その記述は見当たらない。AFLの性格にかんする叙述は意外なほど平板である。前にも述べたが、リクトは大都会の雑多な工業の存在意義を強調していながら、それを担った職人の仕事場や職人の気質のアメリカ的な特徴に言及するところがほとんどない。そのため世紀末のクラフツ・ユニオンの強固な存在にも、理由づけができないのではないか。

(3) 農民の抵抗運動

最初にとりあげられるのは、1870年代以降のグレンジ運動である。その内容はここで省くが、リクトはこの運動が各州の鉄道規制法からさらに、連邦政府による初の事業規制法（州際通商法）と規制機関（州際通商委員会）を生むもとになったことを、最も重視している。

次がグリーン・バック運動。これも運動の内容はここで省くが、リクトの

下す評価は以下のごとくである。一部の学者は農民がこんなふうに通貨問題の虜になったのは当時の農業問題の本質を見損なった不合理な思い込みの結果だという解釈をほどこしているが、事実経過はそんなものでなかった。通貨供給の問題は、勤労者が経済的・政治的になお独立性をもち続けうるかという、共和制の根幹の関心と結びついたものだった。

したがって農民の通貨問題への取り組みは、一面において農業の協同化をめざす次のステップの運動に合流していくことになる。1880年代の農民同盟 (Farmers' Alliance) の活動、1890年代初頭の人民党の結成とポピュリスト運動の展開が次に描かれる。

農民によるこのような系譜の抵抗運動は、1897年ころを最後に歴史の舞台から消えていく。ヨーロッパ穀物生産の不作、東南欧から大量の移民がアメリカの工業地帯に流入したことなどから農産物需要が急増し、それとアラスカ、南アでの金発見などによる物価水準の上昇が結びついて、アメリカ農業は繁栄の時代を迎え、対照的に農民運動は退潮期に入った。とはいえ30年にわたって燃え続けたアメリカ農民の理想と感性はそれで消尽したのではなく、その後も政治の本流にたいして影響を及ぼし続けた。

19世紀末アメリカの労働者の運動と農民の運動とには、多くの点で共通の性格がみられ、また両者はしばしば互いに助けあった。両方とも運動の強さは多く地域との結びつきにかかっていた。逆にいうと、両方とも運動の強さと意義をその組織やリーダーによって説明しようとする、曖昧でわからなくなる性格をもっている。両方とも、地域や時代によって抵抗の内容・形式がまことに多彩である。どちらの運動でも、活動家たちは経済状態の向上と平等の市民権（白人男子の、であるが）をかかげた。

これまで学者たちは農民運動にさまざまな解釈をほどこしてきた。ある者はそれを単純に利益団体の政治運動（とくに困難な時代に救済を求める集団運動）と規定し、ある者は古き良きヨーマンの国への回帰運動とし、別の者は官僚制と会社支配の時代に抗して協同を求める革新運動とし、さらに

ある者は政治参加の拡大を目的とした闘争として解した。これらはすべてあ
たっているし、そのことは労働運動にも共通している。しかし決定的な点は、
19 世紀末の農民の抵抗運動の変幻自在な性格である。

農民と労働者の運動に違う点を求めようとするなら、農民運動のなかに
あった生産者としての協同性の志向がまず目につく。農民はまた、国家と国
家権力の介入を要求することに、労働者よりはるかにジレンマの感覚をもた
なかった。そのため農民運動の活動家は労働運動の場合より政治にたいして、
より強いインパクトをもった。最後に農民と労働者との間には反発するもの
もあった。農民は財産保有者であり、労働者にたいする潜在的な雇用者でも
あって、彼らの階級利害は同一にはなりえなかった。ナイツ・オブ・レイバー
の組合員と農民同盟やポピュリスト運動に参加した農民は互いのキャンペー
ンで協同したが、それを越える各々の運動の局面では、双方の距離は縮まら
なかった。

(4) 新たな社会改造の課題と性格

リクトは労働者と農民の運動につづけて、論壇・文壇における革新主義の
台頭、女性運動、社会的福音運動等々にも言及しているが、ここでは省く。
こうして、本書は最後の総括の部分に入っていく。

「繰り返す経済恐慌、株式会社がアメリカ人の挑戦を引きだしたこと、大
量移民と都市化がもたらした大移動、これらすべてに対応が求められた。19
世紀末の労働者・農民の抵抗と社会評論家・社会活動家の批判文献が、次の
行動を強いた。新世紀の転換期に、アメリカ人は社会の再建にとりかかった。
19 世紀をつうじて展開されたアメリカの工業化の歴史的意義をより明確に
するために、新世紀のこの新たな過程について多くの広範な論点をおさえて
おくのがよいであろう」(p. 192)。

1. 19 世紀的秩序にかわる新しい政治経済秩序の形成は、半世紀がかりの
ゆるやかな過程をとることになった。歴史家はしばしば 20 世紀初頭の革新主

義時代、1930年代のニューディール期などをあげて、19世紀からの転換がもっと短い期間に行われたようにいうが、実のところは、19世紀末に始まった動揺と変化が第2次大戦を越えて続いたのである。

2. この新しい政治経済秩序なるものは、容易なレッテルづけを拒む。20世紀中期の合衆国は次のような様相を顕示した。株式会社の支配。大量生産・大量消費社会。官僚制的な制度と手続き。労使関係の調整。経済成長と高水準の需要を維持するための政府ガイド。福祉国家政策。経済基盤としての軍需生産。アメリカの経済力・政治力・軍事力がもつ国際性。これらがすべて、19世紀末時点の秩序にはなかったものである。

3. 転換の過程は、けっして平坦かつ一方方向への歩みでなかった。一方で株式会社の支配が進みながら、他方で中小企業が根強く維持された。連邦政府の強化が進んだが州権の伝統も維持された。南部の政治上の非妥協性、自由企業のイデオロギーなども持続して、それが完全に管理化された秩序の形成を阻んだ。黒人などへの差別も解消されなかった。

4. アメリカの改造はひとつのまとまりをもって行われたわけでも、決まった配役のもとで行われたわけでもない。一軒の家を、やたらに長い期間をかけ、何度も中断しながら建てたようなものである。違う大工がきては違う場所に手を加えていった。それでも各人が、経済・社会・政治生活の安定を求めて改造に参加したから、ひとつの大邸宅が出現したのである。

5. 改造に参加した集団は、自分たちの力で行うのと、政府を起用するのと、両方の仕方で行動した。たとえば会社の実業家は最初、過剰な競争を解決しなければならない課題にたいして私的資本レベルでの協定や企業合同を行い、さらに問題解決のために自分の企業内部の変革——分権化、企業内福祉等……——に取り組んだ。と同時に、円滑な経営活動や対外進出のために政府との協働を求める機会が多くなっていった。労働者の側、農民の側においても、そうした両面性は同様であった。

6. アメリカ改造に向けての多様な努力のなかで、エリート層が主要な役

割を演じた。連邦行政レベルでは制度化したロビー活動をつうじて行政を左右する事業者団体と専門家スタッフで固めた連邦諸機関，地方行政レベルでは名士や資産家が従来の地方的政治権力の基盤を掘り崩していったことなど。

「いま 21 世紀を迎えようとして，アメリカ人は，19 世紀の工業化が生みだした危機にたいする対処として作りだされたコーポラティスト，官僚制，国家統制主義の世界に疑惑を深めている。1960 年代のさまざまな抵抗者は，ナイツ・オブ・レイバーと農民同盟に回帰する中で，復活した参加型民主主義の名において大規模な私的・公的制度を攻撃した。アメリカ人の保守的なグループのほうでは，近年，政府の肥大化や影響力に攻撃を加え始めた。19 世紀末の激動にたいする反動として 20 世紀前半に作られた政治経済秩序にたいする今日の挑戦は，合衆国が工業的な基盤とその偉業を急速に喪失しつつある時代に生起したのもであった。南北戦争後に構築されたわが国の壮大な工業の枢軸は，いまや錆にまみれ解体されつつある。その中でアメリカ人は，もう一度かれらの歴史に，より正確には工業化の遺産に思いをはせている」(p. 196)。これが本書の結びである。